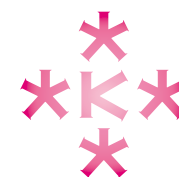
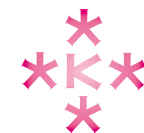


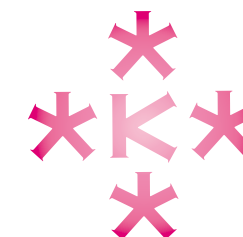
O S A K A
U N I V E R S I T Y
O F E C O N O M I C S



事業報告書
Annual Report

2024

Osaka University of Economics



学校法人 大阪経済大学

事業報告書 ～2024(令和6)年度～

発行 2025年5月

〒533-8533 大阪市東淀川区大隅二丁目2番8号

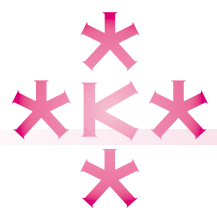
学校法人 大阪経済大学 企画・総務部

TEL 06(6328)2431(代表)

FAX 06(6327)4790

<https://www.osaka-ue.ac.jp/>

つながる力。
大阪経済大学
OSAKA UNIVERSITY OF ECONOMICS



建学の精神と教学理念

本学の建学の精神は「自由と融和」です。

ここでの「自由」とは、いかなる権力にも屈することのない自立の精神であり、互いの人間としての尊厳を重んじるリベラリズムの思想です。

また、「融和」とは、人の輪を大切にし、平和を愛する心を表わしています。

本学の教学理念は「人間的実学」です。「学則」に定める「人間性豊かな実学教育」を、より具現化する「人間的実学（人間の潜在能力の開花、自立した豊かな人格形成という教育それ自体の目標と、社会の要請に応えてよりよい社会人・職業人を育成するという実践的目標とを同時に達成しようとするもの）」という言葉が提起され、定められたものです。

上記の通り、本学では建学の精神である「自由と融和」の教育を一貫して追求しつつ、教学理念として「人間的実学」を掲げ、その具体的な形を、本学の教育の発展と社会変化の実情に合わせて、その都度明確にしています。

ミッション



建学の精神と教学理念に基づき、本学のミッションを次のように定めています。
「生き続ける学びが創発する場となり、商都大阪から、社会に貢献する“人財”を輩出する」



教育と研究の目的

本学は、教育基本法にのっとり、学校教育法の規定するところにしたがい、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的および応用的能力を展開させ、人間性豊かな実学教育の成果を上げることによって、社会の発展に寄与することを目的としています。

理事長メッセージ

2024年度は、本学にとっても社会全体にとっても、変革と挑戦の一年となりました。グローバル人財の育成に資する『国際共創学部』がスタートし、今までの大学にはないカラーを持った学生たちが入学してきました。また、急速に進展するデジタル技術、国際情勢の不確実性、そして教育現場における学びの多様化といった環境の中で本学は、実学を通じて社会に貢献する精神を再確認し、より一層の進化を目指してまいりました。それらの積み重ねの評価が、日経キャリアマガジンに掲載された就職力ランキングにおいて、西日本の私立大学でNO.1の地位を獲得できたことに現れることになりました。これらの結果はすべて、教職員、学生、卒業生、地域社会、そして多くの関係者の皆様のご支援の賜物であり、この場を借りて深く感謝申し上げます。

さて、2024年度から新たな第二次中期計画が始まりました。教学・法人が一体となって、2032年に迎える100周年に向けての思い切った施策を進めなければ、急激に進行している少子化の時代を乗り切ることができません。そのため、理事会においては、これまでの課題解決型の設計ではなく、未来志向型で計画を立案していくために、「プロジェクト100+」を立ち上げ、現在の「DAIKEI 2032」に加え、より強固な大学とすべく、新たな計画を立案することを検討しています。そのためにも、第二次中期計画については、着実に歩みを進めていくことが何よりも肝要です。

今後とも大阪経済大学は、時代の要請に応えつつ、実学の力で社会の発展に寄与する大学として歩みを進めてまいります。来るべく100周年、そしてその先にも、本学が発展し、世の中の皆さまに信頼され、愛される大学になるべく、そして在学生や卒業生が「次の時代を創る」ことに大いに参画していけるような誇れる大学となれるよう、努力して参りたいと思います。引き続き、皆様の変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



学校法人 大阪経済大学
理事長 山澤 倶和

学長メッセージ

生き続ける学びが創発する場へ

2018年12月に100周年に向けたミッション、ビジョンを掲げてから早6年が経過しました。本学が「生き続ける学びが創発する場」となるために、新第一次中期計画に基づいて多岐にわたる施策に取り組んでまいりましたが、6年間を経てその実現に向けた土台が整ってきました。2023年3月には大学基準協会による認証評価を受審し、無事に本学の教学マネジメント体制に対して適合との認可を得ました。また、4月からは4学部（経済、経営、情報社会、人間科学）における入学定員215名を増員し、2024年4月より新たに国際共創学部（入学定員120名）を開設することができました。これらの達成は財政基盤の安定化をもたらすとともに、新たな受験者層の獲得にもつなげることができました。これらの教学改革にご支援、ご指導いただきました関係者の皆様に深く感謝申し上げます。

さて、2024年度より新たな5カ年計画である新第二次中期計画がスタートしました。100周年を見据えたミッション、ビジョンに変わりはありませんので、大半の主要施策は新第一次中期計画で積み重ねてきたものを継続あるいは発展させるものとなります。同年度における大きな改革としては、まず、既存の会議体、委員会の構成を見直すとともに、新たに研究会議、広報会議を設置したことが挙げられます。また、国際共創学部の開設にあわせて本学のグローバル化の推進を図るため、あらたに国際交流センターを設置しました。さらに、企業や地域社会と本学との窓口を一元化し、ゼミや教員、学生団体との産官学民連携をさらに強化するために、社会連携センターを設置しました。これらの会議体やセンターの設置により、全学一丸となった教職協働による事業推進が可能となり、教育ビジョンとして掲げた「自ら学びをデザインできる学生を生み出す」ための環境が整いつつあります。これにより、地方自治体や金融機関等との包括連携協定の締結も増加傾向にあります。今後も企業社会、地域社会、国際社会とのつながりをさらに強化し、ビジョン策定時に掲げた大阪経済大学のあるべき姿の実現に向けて尽力してまいります。

引き続き、本学の取り組みに対してご理解、ご支援賜りますよう、何卒よろしくお願いいたします。



大阪経済大学
学長 山本 俊一郎

Contents

建学の精神と教学理念	1
ミッション	1
教育と研究の目的	1
理事長メッセージ	2
学長メッセージ	2

■ 法人の概要	3
沿革	3
学部、学科、大学院の設置等	3
歴代法人代表者	3
歴代教学代表者	3
役員一覧	4
大阪経済大学 100周年ビジョン	
新第二次中期計画	5
大経大 DATA FILE	6

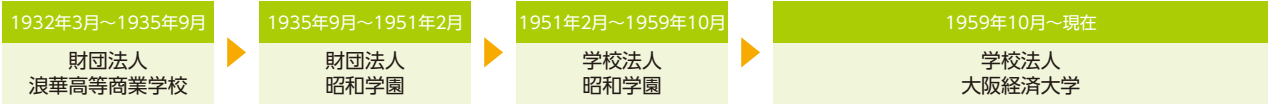
・ キャンパス所在地	6
・ 校地校舎面積	6
・ 教職員数	6
・ 専任教職員数推移	6
・ 設置する学校（大阪経済大学）	7
・ 学生数・入学者数	8
・ 収容定員充足率	8
・ 留学生数・出身地	8
・ 卒業生数	8

・ 志願者数	8
・ 志願者数の推移	8
・ 進路状況	9
2024年度ハイライト	10
1) 国際共創学部	
「海外短期留学」実施	10
2) 「キャリア・コモンズ」開設	10
3) 「大経大つながるラウンジwith H'T」開設	11

4) 「だいいきだいキッズスマイルフェスタ」開催	11
5) 「びあのわ2024 in 大阪」開催	11
6) 教職課程「養護教諭一種」の設置認可	12
7) 主なクラブ活動実績	12
■ 事業の概要	13
教育の方針	13

教育目標	13
教育ビジョン	15
研究ビジョン	21
社会実践ビジョン	22
大学運営・組織ビジョン	23
■ 財務の概要	28

沿革



本学の歴史は、1932(昭和7)年、浪華高等商業学校の開設に始まり
 ます。その後、同校は諸事情により改組されますが、当時京都帝国大学
 教授であった黒正巖博士らが私財を投じ、1935(昭和10)年に昭和高等商業学校として再建されました。第二次世界大戦時には男子学生が
 学徒動員され、1944(昭和19)年に大阪女子経済専門学校に転換しま
 した。戦後の1946(昭和21)年には男女共学制の大阪経済専門学校
 に。そして1949(昭和24)年に新制の4年制大学として現在の大阪経
 済大学となり、初代学長に再び黒正博士を迎えました。以降、学部、学
 科、大学院の変遷は以下の通りです。

学部、学科、大学院の設置等

1949(昭和24)年	経済学部経済学科をおく。
1951(昭和26)年	経済学部経済学科第二部をおく。(※夜間部)
1962(昭和37)年	経済学部経営学科第一部・第二部をおく。
1964(昭和39)年	経済学部経営学科を経営学部経営学科第一部・第二部に改組。
1966(昭和41)年	大学院経済学研究科修士課程をおく。
1968(昭和43)年	大学院経済学研究科博士課程をおく。
1991(平成 3)年	経営学部第一部経営情報学科をおく。
1997(平成 9)年	経営学部第一部経営情報学科を経営情報学部経営情報学科に改組。
2002(平成14)年	経済学部第一部地域政策学科をおく。 教養部を人間科学部人間科学学科に改組。

歴代法人代表者

	在任期間	氏名	役職名
財団法人浪華高等商業学校	1932.03～1935.09	徳 永 四 郎	理事長
	1935.09～1935.10	有 田 邦 敬	設立者
		黒 正 巖	設立者
	1935.10～1936.09	菅野 和太郎	常任理事
	1936.09～1941.12	有 田 邦 敬	理事長
	1942.03～1944.03	菅野 和太郎	常任理事
	1944.03～1946.08	菅野 和太郎	理事長
	1946.08～1947.06	大北 文次郎	代表理事
	1947.01～1947.06	本庄 榮治郎	理事長
財団法人昭和学園	1947.06～1949.09	黒 正 巖	理事長
	1949.10～1950.02	大北 文次郎	代表理事
	1950.02～1951.02	藤 田 敬 三	理事長
	1951.02～1957.05	西野入 愛一	理事長
	1957.10～1959.10	田岡 嘉寿彦	理事長
	1959.10	田岡 嘉寿彦	理事長
	1959.10～1964.04	西澤 喜洋芽	理事長
	1964.05～1974.04	田岡 嘉寿彦	理事長
	1974.04～1985.11	藤 田 敬 三	理事長
学校法人昭和学園	1982.09～1983.03	鈴 木 正 里	理事長代理
	1983.04～1985.12	鈴 木 亨	理事長代理
	1985.12～1986.06	鈴 木 亨	理事長代行
	1986.07～1995.01	鈴 木 亨	理事長
	1995.01～1999.07	桑 津 昇	理事長
	1999.07～2005.07	井 阪 健 一	理事長
	2005.07～2006.07	松 谷 嘉 隆	理事長
	2006.07～2006.10	中 平 秀 寛	理事長代行
	2006.10～2008.07	真 銅 孝 三	理事長
	2008.07～2014.07	勝 田 泰 久	理事長
	2014.07～2017.07	佐 藤 武 司	理事長
	2017.07～2023.07	藤 本 二 郎	理事長
	2023.07～現在	山 澤 俱 和	理事長

初代学長

黒正 巖 博士

こくしょう いわお

(1895年～1949年)

- 財団法人昭和学園 共同設立者
- 昭和高等商業学校 初代校長
- 大阪女子経済専門学校 初代校長



2003(平成15)年	大学院経営情報研究科修士課程をおく。
2004(平成16)年	経営学部第一部ビジネス法学科をおく。 大学院経営学研究科修士課程をおく。
2005(平成17)年	経営情報学部経営情報学科を経営情報学部ビジネス情報学科・ファイナンス学科に改組。
2006(平成18)年	大学院人間科学研究科修士課程をおく。 経済学部第一部・第二部を昼夜開講制に移行。
2010(平成22)年	経済学部経済学科 昼夜開講制を廃止。
2012(平成24)年	経営情報学部ビジネス情報学科・ファイナンス学科を情報社会学部情報社会学科に改組。
2024(令和 6)年	国際共創学部国際共創学科をおく。

歴代教学代表者

	在任期間	氏名	役職名
浪華高等商業学校	1932.03～1935.03	徳 永 四 郎	校長
	1935.03～1935.09	石 川 彦 策	校長代理
昭和高等商業学校	1935.09～1944.03	黒 正 巖	校長
	1936.01～1936.04	菅野 和太郎	校長代理
	1944.03～1946.03	菅野 和太郎	校長
大阪女子経済専門学校	1944.01～1944.03	黒 正 巖	校長
	1944.03～1946.03	菅野 和太郎	校長
大阪経済専門学校	1946.03～1946.08	菅野 和太郎	校長
	1946.08～1950.02	大北 文次郎	校長事務取扱
大阪経済大学	1950.02～1951.02	大北 文次郎	校長
	1949.02～1949.09	黒 正 巖	学長
	1949.10～1950.02	大北 文次郎	学長事務取扱
	1950.02～1960.04	福 井 孝 治	学長
	1960.05～1960.12	田岡 嘉寿彦	学長事務取扱
	1960.12～1969.11	藤 田 敬 三	学長
	1969.11～1970.07	大北 文次郎	学長事務取扱
	1970.07～1970.10	巡 政 民	学長事務取扱
	1970.11～1975.01	福 井 孝 治	学長
	1975.01～1977.12	玉 置 保	学長事務取扱
	1977.12～1980.12	玉 置 保	学長
	1980.12～1986.10	鈴 木 亨	学長
	1986.11～1992.10	山 本 晴 義	学長
	1992.11～1995.10	上 島 武	学長
	1995.11～1998.10	北 崎 豊 二	学長
	1998.11～2001.10	山 田 達 夫	学長
	2001.11～2004.10	渡 邊 泉	学長
	2004.11～2010.10	重 森 暁	学長
	2010.11～2019.03	徳 永 光 俊	学長
	2019.04～現在	山本 俊一郎	学長

役員一覧 (50音順・2025.3.31現在)

理 事

■定数15人			
■現員15人	山澤 俱和 (常 勤) 学校法人大阪経済大学理事長 阪神高速道路株式会社シニアアドバイザー	黒田 尚樹 (常 勤) 大阪経済大学経営学部准教授	
	山本 俊一郎 (常 勤) 大阪経済大学学長	斉藤 裕士 (常 勤) 学校法人大阪経済大学事務局局長	
	岩本 章子 (非常勤) 株式会社パリミキホールディングス取締役	森 詩恵 (常 勤) 大阪経済大学副学長・経済学部教授	
	江島 由裕 (常 勤) 大阪経済大学経営学部長・経営学部教授	山本 健司 (非常勤) 北浜法律事務所弁護士	
	大坪 公司 (非常勤) 元株式会社阪急阪神レストランズ代表取締役社長	横山 稷 (常 勤) 学校法人大阪経済大学財務部長	
	小川 貴之 (常 勤) 大阪経済大学経済学部長・経済学部教授	古岡 宏美 (非常勤) 株式会社徳島大正銀行取締役会長	
	角脇 忠行 (非常勤) 大阪経済大学大樟会会長	渡辺 美幸 (非常勤) 大阪経済大学大樟会常務理事	
	草薨 信照 (常 勤) 大阪経済大学副学長・情報社会学部教授		

監 事

■定数2人または3人		
■現員2人	富山 聡子 (非常勤) 堂島法律事務所弁護士	松尾 雅芳 (非常勤) 松尾雅芳公認会計士事務所

責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況

- 1 責任限定契約
- 私立学校法に従い、令和2年4月1日より責任限定契約を締結した。

 - 対象役員の氏名
非業務執行理事(岩本章子、大坪公司、角脇忠行、山本健司、古岡宏美、渡辺美幸)
監事(富山聡子、松尾雅芳)
 - 契約内容の概要
(責任限度額)
第1条 乙が甲の非業務執行理事、監事として、本契約締結後、その任務を怠ったことにより甲に損害を与えた場合において、乙がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金200万円と、乙がその在職中に学校法人から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として私立学校法施行規則第3条の3に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額との、いずれが高い額(以下「責任限度額」という。)を限度として、甲に対し損害賠償責任を負うものとする。ただし、損害額のうち責任限度額を上回る部分については、甲は乙を当然に免責するものとする。
※ 甲:学校法人大阪経済大学、乙:非業務執行理事、監事
 - 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置
責任限定契約第1条に記載の通り
- 2 役員賠償責任保険制度への加入
- 私立学校法に従い、理事会決議により令和2年4月1日から私大協役員賠償責任保険に加入した。

 - 団体契約者：日本私立大学協会
 - 被保険者：記名法人 ……………学校法人大阪経済大学
個人被保険者 ……理事・監事
 - 補償内容：(1)役員(個人被保険者)に関する補償
法律上の損害賠償金、争訟費用等
(2)記名法人に関する補償
法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
 - 支払い対象とならない主な場合(職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置)：法律違反に起因する対象事由等
 - 保険期間中総支払限度額：5億円

評議員

■定数31人			
■現員31人	岩垣 信子 (学内)	片岡 詳子 (学外)	巽 尚之 (学外)
	岩本 章子 (学外)	北村 聡子 (学外)	田中 伸治 (学外)
	鷗飼 奈津子 (学内)	草薨 信照 (学内)	辻 浩司 (学外)
	江島 由裕 (学内)	黒田 尚樹 (学内)	殿城 幸雄 (学外)
	太田 剛 (学外)	黒正 洋史 (学内)	細井 真人 (学内)
	大野 泉 (学外)	斉藤 裕士 (学内)	堀 茂樹 (学外)
	小川 貴之 (学内)	城 達也 (学内)	前田 正治 (学外)
	角庵 勝巳 (学外)	田岡 弘志 (学外)	松永 清彦 (学外)

大阪経済大学 100周年ビジョン 新第二次中期計画(2024年度～2028年度)

建学の精神 ▶ 「自由と融和」

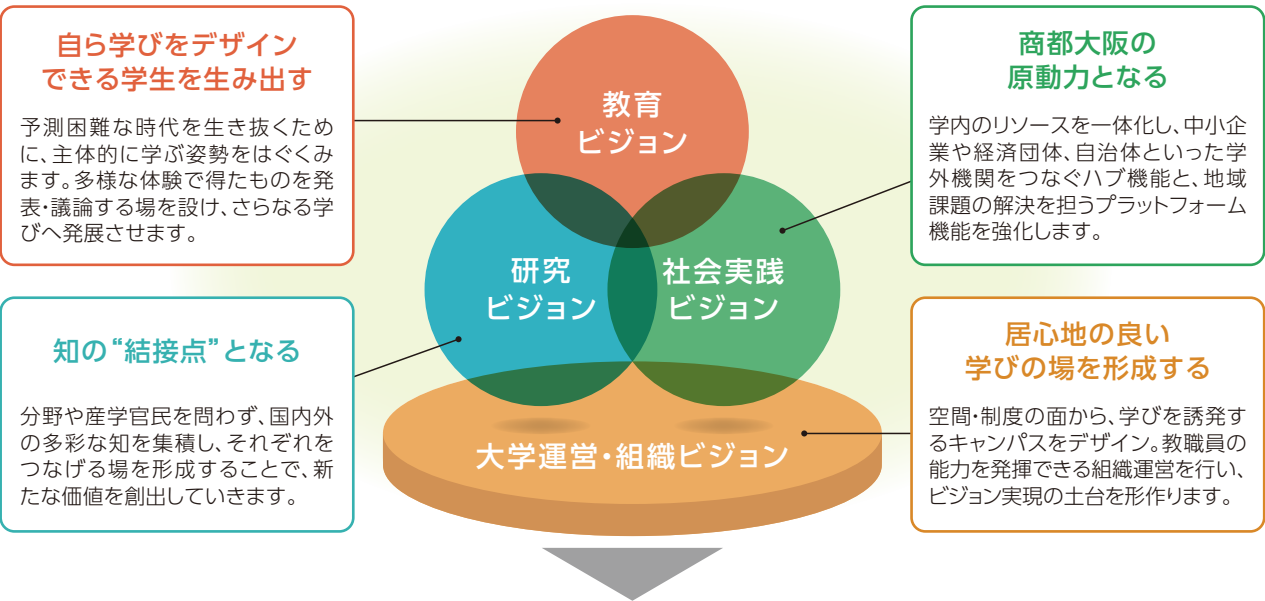
教学理念 ▶ 「人間的実学」

MISSION
ミッション

生き続ける学びが創発する場となり、商都大阪から、社会に貢献する“人財”を輩出する

100周年ビジョン「DAIKEI 2032」

ミッションを果たすための、2032年の本学のあるべき姿を定義しました。4つのビジョンは、それぞれに関係・重複しています。



ビジョンに基づく新第二次中期計画

教育ビジョン

自ら学びをデザインできる学生を生み出す

- I. 予測困難な時代を生き抜く力の涵養
1. 全学統一初年次教育プログラムの推進
 2. 全学共通科目(外国語科目・広域科目)の在り方の検討
 3. 高大接続教育プログラムの検討
 4. リメディアル教育(スポーツ評価型選抜入学者フォロー含む)の推進
 5. 図書館およびラーニング・コモンズ利用(ピア・サポート活動を含む)の推進
 6. 国内外大学と相互連携・交流活動の充実
 7. 多言語による学術系イベントや授業等の充実

II. 学びの循環を機能させる仕掛けづくり

1. 全学・学部・研究科 3ポリシーおよびカリキュラムの点検と改善
2. 教学マネジメントのための学修成果可視化・活用の推進
3. 学内外のネットワークやICTを利用した教育(Edtech)の推進
4. 企業・各種団体との連携授業やPBL(Project-Based Learning)の充実

III. 多様な価値観が活きる学びの場の提供

1. 入試制度改革の検討
2. 全学的リカレント教育の推進
3. 多様な学生の受け入れの推進
4. ダブルディグリー・ジョイントディグリー制度の検討

研究ビジョン

知の“結接点”となる

IV. 多彩な研究者が集い、交わる場の形成

1. 分野横断的な研究の推進
2. 国際学会・学会全国大会・国際会議の積極的な誘致
3. 積極的な外部研究費の獲得
4. 産官学連携・地域・社会の課題解決プロジェクトの推進
5. 学内研究費・出張費等の見直し

V. 研究成果・資料の積極的な発信

1. 研究成果のアウトリーチ活動の推進による発信力強化
2. 研究所・センター等からの発信強化

社会実践ビジョン

商都大阪の原動力となる

VI. 事業承継、起業を中心とする中小企業支援のハブの構築

1. 中小企業支援のハブの構築
2. 学生起業マインドの醸成

VII. 地域社会の核となる場を形成

1. 地域社会における学生の多様な学びの実践
2. 地域社会との交流の深化

大学運営・組織ビジョン

居心地の良い学びの場を形成する

VIII. 学びを誘発する空間・制度のデザイン

1. 新学部と定員増学部の発展促進
2. 大学院の活性化
3. 戦略的広報の立案と実行
4. 100周年記念事業に向けた取り組みの推進
5. 魅力あるキャンパスの整備
6. 学際的な学びを誘発するための他大学との連携・統合の必要性についての検討

IX. 教職員のさらなる躍進を促す環境の整備

1. 教職員の役割分担と教職協働の見直し
2. 時代の趨勢に応じた労働条件の改善
3. コロナ禍の知見を踏まえた職員の魅力的なワークスタイルの創出
4. 最適なガバナンス体制の構築
5. コンプライアンスの徹底
6. 職員の日常業務の推進・効率化
7. 教職員間の創発促進
8. 多様な人材の採用・育成と活躍の促進

X. 財源の多様化と業務の効率化を通じた財務基盤の強化

1. 財源の多様化
2. 経営目標の設定とそれに基づく大学経営の推進

大経大 DATA FILE

キャンパス所在地

大 隅 キ ャ ン パ ス / 大阪市東淀川区大隅二丁目2番8号

大隅キャンパス(A館) / 大阪市東淀川区大隅二丁目8番11号

瑞 光 セ ン タ ー / 大阪市東淀川区瑞光四丁目8番12号

扇 町 セ ン タ ー / 大阪市北区神山町1番31号

摂 津 キ ャ ン パ ス / 大阪府摂津市別府三丁目15番26号

茨 木 校 地 / 大阪府茨木市大字福井1500番地の1

北 浜 キ ャ ン パ ス / 大阪市中央区北浜一丁目8番16号(大阪証券取引所ビル3階)

白 馬 ヒ ュ ッ テ / 長野県北安曇郡小谷村桐池

校地校舎面積 (2025.3.31 現在)

キャンパス名等		校地 (㎡)		校舎 (㎡)	
大隅	東校地	14,580.00	C館	4,594.95	
			D館	12,192.63	
			F館 (MIC館)	1,726.60	
			G館	10,263.44	
	西校地	12,933.65	B館	5,276.93	
			50周年記念館 (E館)	5,048.29	
			大樟ホール	1,103.94	
			J館	9,944.77	
			守衛室	99.18	
	南校地	7,860.70	倉庫	115.70	
			学生会館	1,987.24	
体育館			6,392.28		
大桐校地	4,273.33	南倉庫	534.82		
瑞光校地	760.90	70周年記念館 (A館)	9,147.43		
計	40,408.58	瑞光センター	1,481.88		
扇町		計	69,910.08		
北浜		253.81	扇町センター	1,559.70	
摂津	南校地	20,616.65	北浜キャンパス (借用)	393.19	
			第2体育館	1,138.51	
			運動部室(1)	392.00	
	北校地	9,086.00	クラブハウス	1,650.93	
	借地	2,414.00			
計	32,116.65	計	3,181.44		
茨木	運動場用地	44,796.00 (実測111,925.58㎡)	茨木レクリエーションハウス	145.81	
			部室棟	465.17	
			本部棟	61.13	
			室内練習場	1,168.00	
計	44,796.00	計	1,840.11		
長野	借地	330.57	経大白馬ヒュッテ	112.20	
合計		117,905.61	合計	76,996.72	

※上記校地以外に東校地隣接地543.00㎡、西校地隣接地493.00㎡を所有し、公開空地として提供している。

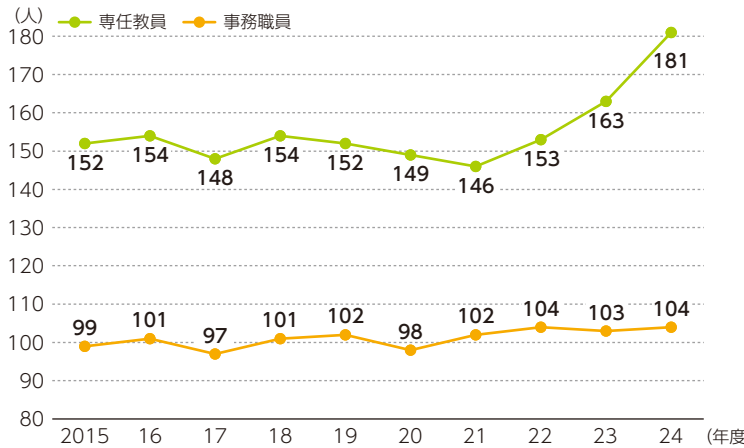
教職員数 (2024.5.1 現在)

(人)				
区分	在籍者数	男	女	
教員	専任教員	180	135	45
	兼務教員	389	245	144
	事務職員	104	73	31
職員	嘱託職員	14	3	11
	兼務職員	56	8	48
	合計	743	464	279

(人)				
学部	教授	准教授	講師	計
経済学部	30	20	6	56
経営学部	21	23	10	54
情報社会学部	14	12	2	28
人間科学部	14	8	3	25
国際共創学部	9	2	4	15
教育・学習支援センター	1	1	0	2
合計	89	66	25	180

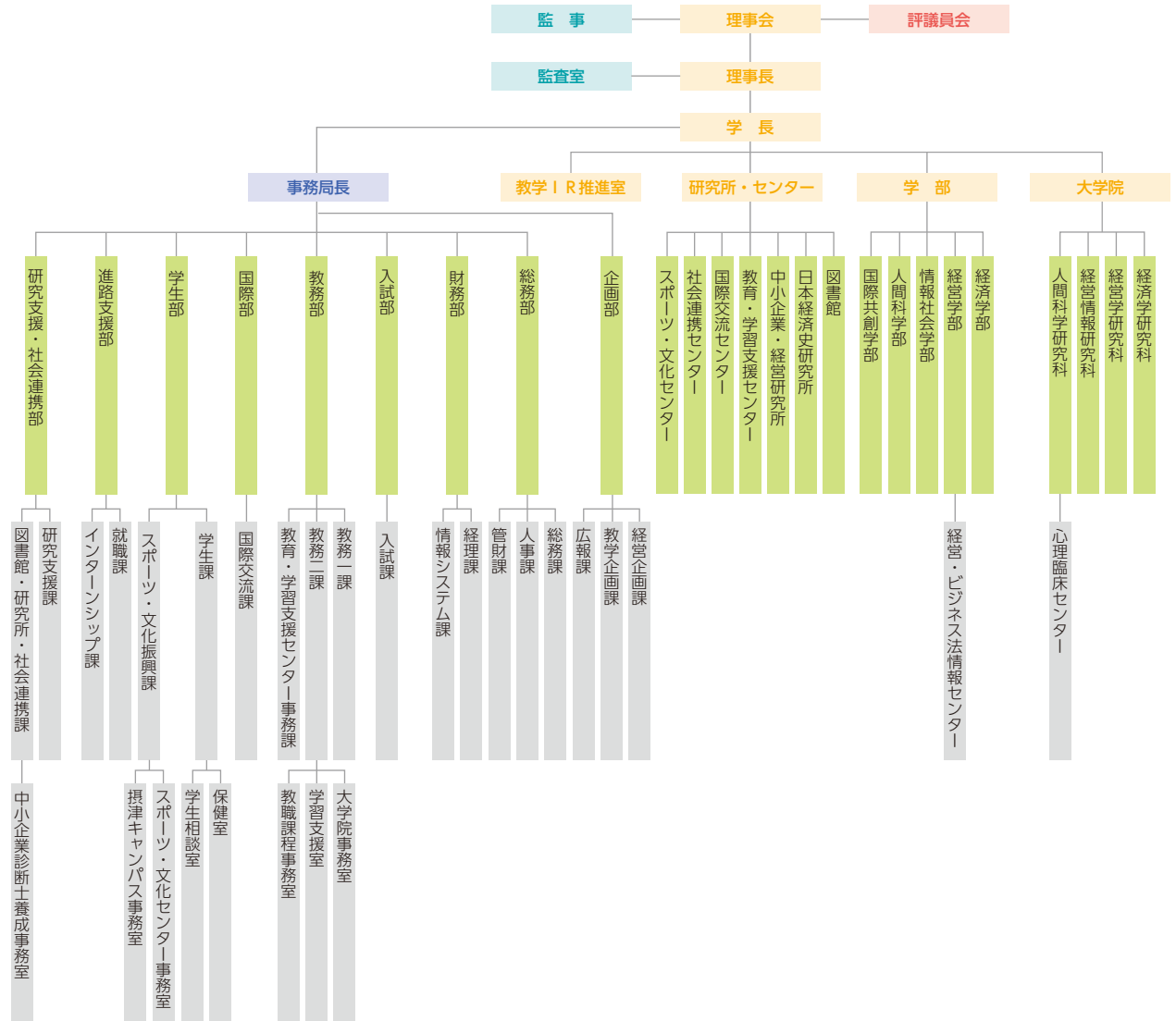
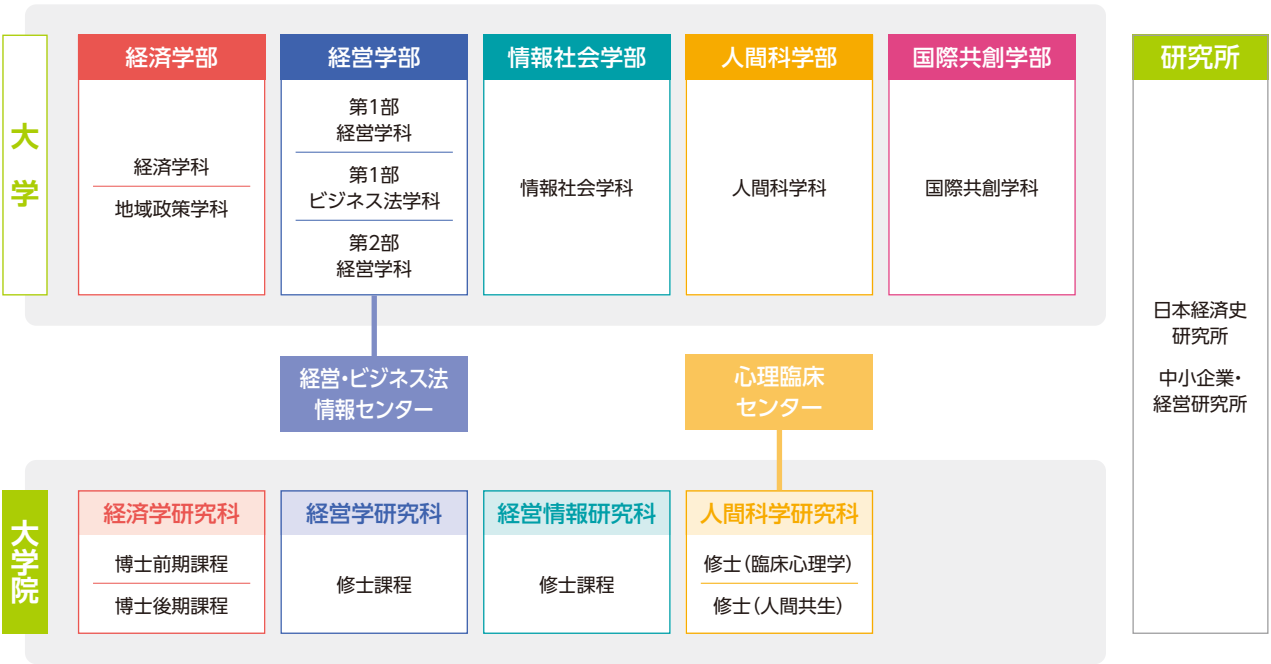
※学長を除く
※平均年齢：専任教員 50.0歳
職員(事務、嘱託) 43.8歳

専任教職員数推移 (2015～2024)



※専任教員は、学長を含む

設置する学校(大阪経済大学) (2025.3.31 現在) OSAKA UNIVERSITY OF ECONOMICS



学生数・入学者数 (2024.5.1 現在) (人)

学部	学科	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
経済学部	経済学科	680	769	2,260	2,356
	地域政策学科	—	—	300	367
経営学部第1部	経営学科	430	476	1,520	1,654
	ビジネス法学科	200	208	760	803
経営学部第2部	経営学科	50	70	320	360
情報社会学部	情報社会学科	300	328	1,100	1,209
人間科学部	人間科学科	200	219	750	819
国際共創学部	国際共創学科	120	125	120	125
合計		1,980	2,195	7,130	7,693

※入学者数に3年次編入学生を含む

						(人)
研究科	専攻	課程	入学 定員	入学 者数	収容 定員	在籍 者数
経済学研究科	経済学専攻	博士前期課程	10	5	20	11
		博士後期課程	5	1	15	7
経営学研究科	経営学専攻	修士課程	50	55	100	103
経営情報研究科	経営情報専攻	修士課程	20	3	40	12
人間科学研究科	臨床心理学専攻	修士課程	10	6	20	13
	人間共生専攻	修士課程	10	2	20	6
合計			105	72	215	152

収容定員充足率 (各年度5.1 現在)

	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
学部	107.9%	105.5%	103.7%	105.2%	108.4%
大学院	70.7%	67.9%	71.6%	70.7%	74.0%

留学生数・出身地 (2024.5.1 現在)

私費外国人留学生数

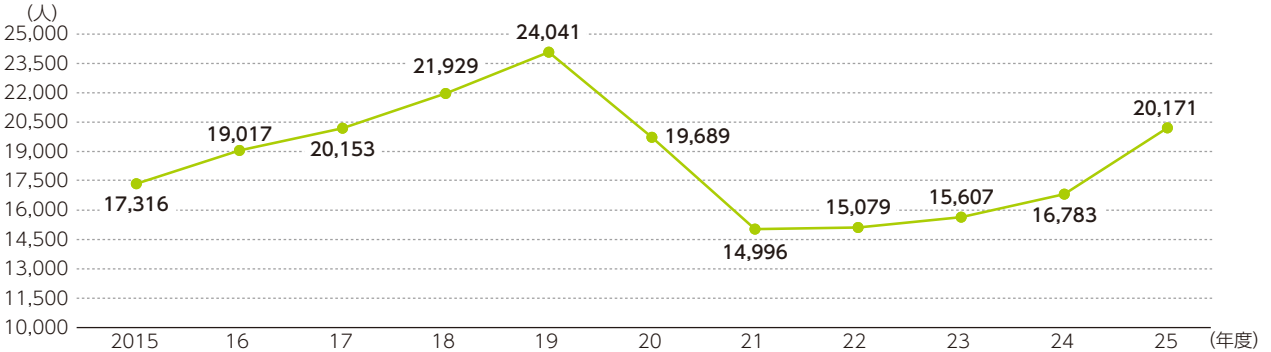
学部	中国	韓国	台湾	ベトナム	マレーシア	ミャンマー	モンゴル	計
1年	22	0	1	5	0	1	1	30
2年	13	0	0	7	1	0	0	21
3年	14	1	1	3	0	0	0	19
4年	19	1	0	1	0	0	0	21
合計	68	2	2	16	1	1	1	91

大学院	中国	韓国	台湾	ベトナム	計
博士前期課程・修士課程	26	0	1	1	28
博士後期課程	5	0	0	1	6
合計	31	0	1	2	34

交換留学生数

受入先	中国	韓国	台湾	フランス	ドイツ	計
学 部	0	3	6	2	0	11
大学院	2	0	0	0	1	3
合計	2	3	6	2	1	14

志願者数の推移 (2015~2025)



※総志願者数 (一般・学校推薦型・総合型・社会人・国際留学生入試の合計)

卒業生数 (2025.3.31 現在) (人)

浪華高等商業学校	106
昭和高等商業学校	2,423
大阪経済専門学校(注1)	829

大阪経済大学	2025.3月 卒業・修了生	2024年度 卒業・修了生累計
経済学部	556	51,160
経済学科	389	
地域政策学科	167	
経営学部	466	40,636
I 部経営学科	301	
ビジネス法学科	165	
II 部経営学科	107	
経営情報学部	0	6,250
情報社会学部	238	2,564
情報社会学科	238	
人間科学部	186	3,854
人間科学科	186	
学部計	1,553	104,464
経済学研究科 博士前期	5	349
経済学研究科 博士後期(注2)	1	62
経営学研究科	35	634
経営情報研究科	2	193
人間科学研究科(臨床心理)	5	100
人間科学研究科(共生)	4	45
研究科合計	52	1,383
総卒業生数(注3)		109,205

(注1) 大阪女子経済専門学校入学者含む (注2) 満期退学者含む

(注3) 重複含む

志願者数 (2025年度入試) (人)

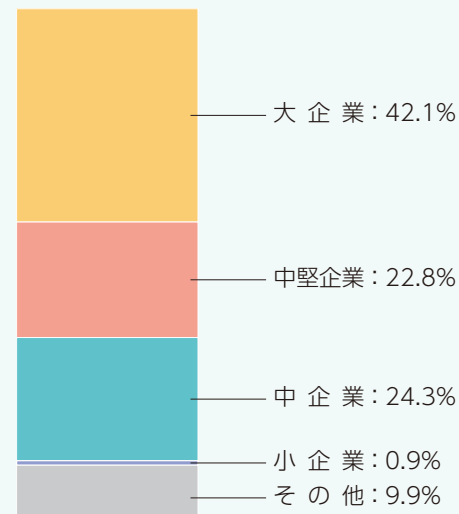
学部・学科等名	入学定員	志願者数
経済学部経済学科	680	6,911
経済学部計	680	6,911
経営学部第1部経営学科	430	5,980
経営学部第1部ビジネス法学科	200	1,641
経営学部第1部計	630	7,621
経営学部第2部経営学科	50	272
経営学部第2部計	50	272
情報社会学部情報社会学科	300	2,211
情報社会学部計	300	2,211
人間科学部人間科学科	200	1,966
人間科学部計	200	1,966
国際共創学部 国際共創学科	120	1,190
国際共創学部計	120	1,190
全学部計	1,980	20,171
経済学研究科博士前期課程	10	26
経済学研究科博士後期課程	5	1
経営学研究科修士課程	50	99
経営情報研究科修士課程	20	7
人間科学研究科		
臨床心理学専攻修士課程	10	34
人間共生専攻修士課程	10	5
大学院計	105	172

※編入学試験を除く

※大学院外国人留学生(9月入学)を除く

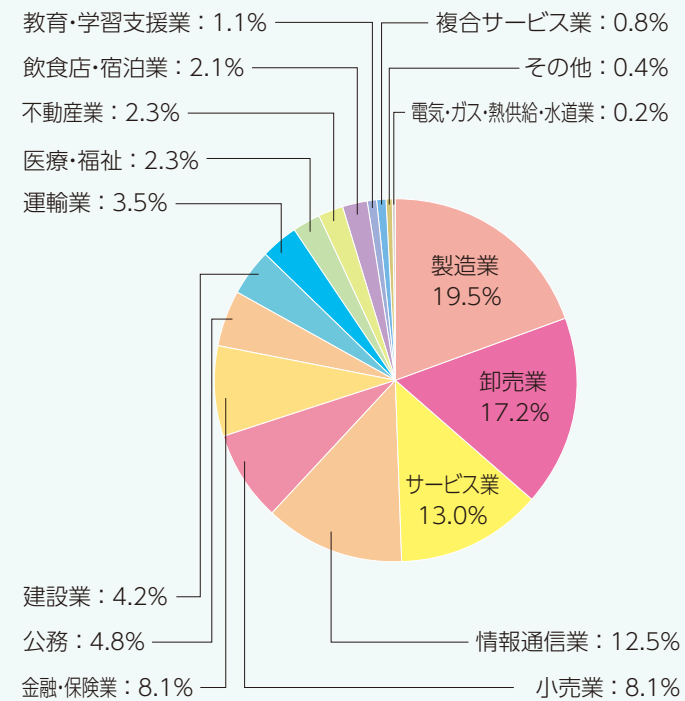
進路状況 (2024年度卒業生 2025.4.1 現在)

規模別就職状況

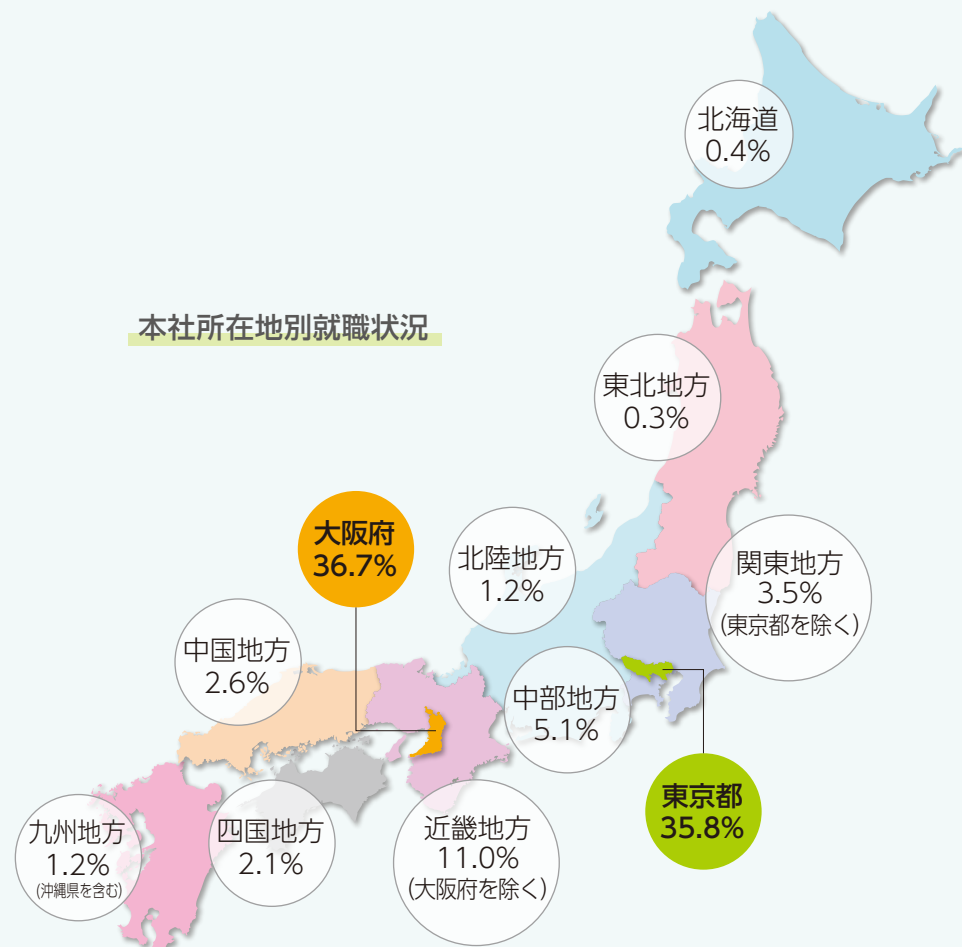


大企業 : 資本金10億円以上
 中堅企業 : 資本金1億円以上10億円未満
 中企業 : 資本金1千万円以上1億円未満
 小企業 : 資本金1千万円未満
 その他 : 公務、特殊法人、規模不明

業種別就職状況



本社所在地別就職状況



※このページに記載されているデータは小数点第2位を四捨五入しているため、合計値は100%にならない場合があります。

2024年度 ハイライト

1 国際共創学部「海外短期留学」実施

2024年度に開設した国際共創学部は、125名の新入生を迎え入れた。教育理念を「グローバルな視点で社会や経済を見据え、多文化への理解にもとづき、人々と未来を共に創り出していくこと」とし、「さまざまな人々の背景や価値観を理解し、多面的な見方・考え方で課題に取り組み、人々と協力しながら新しい価値を生み出していく能力」を育むための入門科目「Development of Multicultural Awareness (海外短期留学)」を、必修科目として配置している。この科目は、多文化理解と英語力向上を目的として、1年生の学生を2グループに分け、それぞれ2月と3月にホームステイしてハワイ州ホノルルに本部を置くアメリカ合衆国の州立大学であるハワイ大学マノア校が実施する3週間のプログラムに参加する形式で開講した。ハワイは歴史的にも経済的にも日本との交流が盛んに行われてきた地域で、英語学習や多文化理解の導入教育の場として適しており、授業は会話に重点を置きながら学生が海外滞在で体験するトピック (挨拶や買い物等) だけでなく、歴史、社会・政治問題等に関連したテーマでディスカッションが行われた。さらに、ワークショップやハワイ大学の学生との交流等も組み込まれ、ハワイの歴史や文化を学んだ。



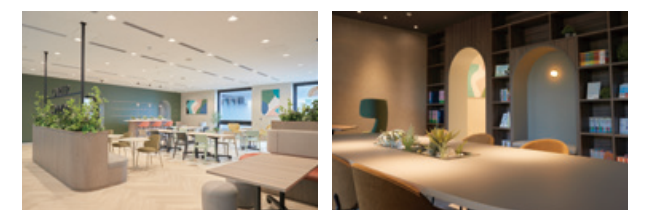
2 「キャリア・コモンズ」開設

2024年9月、B館1階就職資料室をリニューアルし、学生が自分自身のキャリアを考え、次の一歩を踏み出すための「創発の場」として、「キャリア・コモンズ」を開設した。キャリアや進路選択は特別なものではなく、日常の中で考えられるよう、改装前の就職資料室の堅苦しいイメージを一新し、明るい色調の親しみやすい空間を実現。企業によるイベントや社会人との交流の場としても利用している。

廊下側の「リラックスエリア」では、カフェのような雰囲気、学生同士が気軽に話せる空間として暖色系のインテリアとフェイクグリーンで心地よさを演出。廊下の全面ガラス面を活かし、イベント開催時には中の様子が感じられ、ふと立ち寄りたくなる見通しの良い設えとした。

室内奥側の「スタディ・エリア」では、静かで落ち着いた雰囲気の学習スペースとして、あえて照明は暗くし、個人で集中できる空間を演出。PCや会社四季報をはじめ各業界誌等就職関連の書籍が100冊以上並び、就活中の学生のニーズに答えている。

進路支援部は、学生同士や社会人との交流を促進し、学生自身がキャリアと向き合うさまざまな活動をサポートしている。



3 「大経大つながるラウンジwith H'T」開設

野村不動産株式会社が運営するサテライト型シェアオフィス「H'T」と提携し、提携店を含め全国47都道府県283ヶ所、特に首都圏では駅近にある150ヶ所以上の拠点が利用できる「大経大つながるラウンジ with H'T(エイチワンティー)」の運用をスタートさせた。

オンライン面接やリモート説明会への参加をこの拠点の個別ボックスを利用して行える他、会社訪問までの時間調整やエントリースーツ作成等でも利用できる。Wi-Fi、コンセントが完備され、フリードリンクや貸出文房具の提供等もあり、関西だけでなく、全国で就職活動を行う学生のサポートを行っている。



4 「だいけいだいキッズスマイルフェスタ」開催

南海トラフ巨大地震の発生リスクが高まる中、本学が地域とのつながりを深めるとともに、防災意識の普及や福祉への理解促進を目指し、「防災・教育・福祉」をテーマに親子で楽しみながら学べる体験型イベント「だいけいだいキッズスマイルフェスタ～ぼうさいでつながる力、かがやく命～」を、2024年11月24日(日)に大阪経済大学大隅キャンパスにおいて開催した。

防災工作教室や災害で汚れた写真の洗浄体験、自衛隊式防災教室等、地域団体や企業、学生の協力による防災テーマを中心とした体験プログラムの他、SDGsに関連した企画やプログラミング、メタバース体験、ドローン操縦体験、ストラックアウト、段ボール巨大迷路、自衛隊や消防の車両の展示等、約40種類のプログラムを実施し、自衛隊・地域のマスコットキャラクターや本学の「はてにゃん。」も登場してイベントを盛り上げ、当日は、1,600名を超える地域の子どもたちとその保護者の方々が集まり、会場は終日賑わいを見せ、大盛況のうちに終了した。

参加者からは「家族みんなで楽しみながら学ぶ機会になった」「防災の重要性を再確認した」「ぜひ定期的に開催してほしい」といった感想が多数寄せられた。



5 「ぴあのわ2024 in 大阪」開催

2024年11月2日(土)・3日(日)の2日間にわたり、本学が幹事校として、全国大学ピアサポーター合同研修大会「ぴあのわ2024 in 大阪」を開催した。

本大会は、全国の大学のピア・サポート組織・団体に所属する学生や興味のある学生および教職員が一堂に会し、交流と研鑽を行う研修会で、2008年以来毎年継続的に開催され、幹事校の特色ある内容が提供されている。2024年度は、「ええやん!! ～ホスピタリティとピア・サポート精神～」をテーマに開催し、1日目は、ピア活動に役立つ知識や技術等を学ぶ教職員セッションを9テーマ、ピアサポーターが提供する学生セッションを8テーマ実施した。2日目は、ポスターセッションによる各大学の活動報告会を実施した。

実施後のアンケート結果では、本大会に参加して「大変よかった」「よかった」で満足度100%であった。また、参加した多くの大学から、その後の活動が活発になったと報告が届いている。

最後に本大会は、ピアサポーター有志13名が、企画から運営をこなし、学生が学生のために実施をした数少ない成功したイベントとなった。さらに、過去最多の参加大学数と参加者数となった。

- ・参加大学：32大学、38団体
- ・参加者数：学生170名、教職員55名、その他団体4名、大経大(学生)67名 計296名



6 教職課程「養護教諭一種」の設置認可

人間科学部が文部科学省に申請していた教職課程「養護教諭一種」の設置が、2024年12月10日付で認可された。

生徒個人が多様化し、ますます複雑になっている学校現場において、医療的知識・技能のみならず、人間心理と人間身体との知識ならびに対処法を併せ持つことが今後の養護教諭に求められる重要な資質と考えられる。従来の職務に加えて、保健教科の授業担当、特別な支援が必要な児童・生徒に対する教育、運動事故への適切な対応、さらに学校保健活動推進の中心的役割を担うことが必須の業務となる。大阪経済大学人間科学部人間科学科では社会ライフデザインコースが中心となり、臨床心理学コースとスポーツ科学コースと連携することにより、従来の保健学領域の知識と技能に留まらず、スポーツ科学、健康科学、心理学といった隣接領域の知識と技能を同時に身につけることが可能である。これにより、これからの教育現場に求められる養護教諭を養成できる教育環境が整備された。

7 主なクラブ活動実績

体育会

アイススケート部	・第97回日本学生氷上競技選手権大会ショートトラック競技 出場 ・第97回日本学生氷上競技選手権大会【男子3・4級】 優勝 ・第93回全日本フィギュアスケート選手権大会 出場
弓道部	・第36回全国大学弓道選抜大会 【男子団体】 出場 【女子団体】 第3位 ・第72回全日本学生弓道選手権大会 【男子団体】 ベスト8 【女子団体】 ベスト16 【女子個人】 優勝 ・第55回全日本学生弓道遠征選手権大会 【女子個人】 第4位
サッカー部	・第48回総理大臣杯全日本大学サッカートーナメント 出場
柔道部	・第73回全日本学生柔道優勝大会 出場 ・第26回全日本学生柔道体重別団体優勝大会 出場 ・全日本学生柔道体重別選手権大会(男子43回)【個人】 出場
陸上競技部	・2024日本学生陸上競技個人選手権大会 出場 ・天皇賜杯第93回日本学生陸上競技対校選手権大会 出場 ・日本グランプリシリーズ グレード1 Yogibo Athletics Challenge Cup 2024 出場 ・秩父宮賜杯第56回全日本大学駅伝対校選手権大会 第18位
チアリーダー部	・クラブ応援(硬式野球部・準硬式野球部・アメリカンフットボール部・サッカー部・ラグビー部・ラクロス部・陸上競技部) ・第6回単独公演 開催



教育の方針

教育目標

大阪経済大学は、建学の精神「自由と融和」、教学理念「人間の実学」に基づき、社会に貢献し活躍する多彩な職業人の育成を目指します。

1 全学ディプロマ・ポリシー：全学DP(学位授与の方針)

本学の教育目標に基づき、市民としての良識とたくましい実践力を備えた多彩な職業人を育成する。そのため、以下のような知識や能力、姿勢を身に付けることができるように、各学部・学科等において教育課程を編成し、所定の単位を修得して卒業認定ができた学生に対して、学士の学位を授与する。

■ 全学DP1

- 新しい時代を生きる職業人として必要な思考力と課題解決能力
- 実践的な思考法を身に付け現代社会の諸問題を発見し、課題解決の道筋を立てることができる。

■ 全学DP2

- 各学問分野における実学的な専門知識と技能
- 幅広い教養と専門分野に関する科学的な知識・技能を身に付け、社会生活に役立てることができる。

■ 全学DP3

- 社会とつながり、多様な人々と協働できる人間力
- 多様性を尊重し、主体的に他者と関わり、地域社会・企業社会・国際社会とつながることができる。

2 全学カリキュラム・ポリシー：全学CP(教育課程編成・実施の方針)

本学の学位授与の方針に掲げる知識や能力、姿勢が修得できるように、教育課程(全学共通科目、学科専攻科目、演習科目等)を以下の通り編成し、講義・演習・実習等を適切に組み合わせた授業を展開する。

■ 全学CP1

- 全学共通科目では、幅広い教養の修得や学びの土台づくりのために語学科目・広域科目を編成する。
- 語学科目では、多文化理解を深めるとともにコミュニケーション能力を身に付ける。
 - 広域科目では、人文科学・社会科学・自然科学の科目群と、キャリア形成科目において、幅広い教養と生涯にわたって生き抜くための思考力を身に付ける。

■ 全学CP2

- 学科専攻科目では、体系的に専門的知識・技能が身に付くように、基幹科目と専門科目を編成する。
- 基幹科目では、学科で学ぶ上で必要となる基礎的な知識・技能を身に付ける。
 - 専門科目では、コースに属し、より専門的に学問を深めていく。

■ 全学CP3

- 演習・実習科目等では、少人数でのグループワーク等による協働を通して、主体的な姿勢や課題解決の手法を身に付けるために、ゼミ科目とその他の少人数教育科目を編成する。
- ゼミ科目では、各学問領域からのアプローチにより問題を発見し、その問題を解決するための課題を設定し継続的に調査・研究をすることで、専門的な課題解決の手法を身に付ける。
 - その他の少人数教育科目では、特定の課題について議論し、解決に向けた様々な研究手法を学んだうえで、それを実践できる力を身に付ける。

これらの教育課程について、「アセスメント・プラン」に基づき、様々な角度からの評価(試験・レポート、小テスト、外部アセスメントテスト等)をすることにより学修成果を把握する。

また、教育課程における各授業科目については、シラバスに到達目標を定めどのように評価するかを記載することで質の保証を担保するとともに、教育課程全体の評価・検証の状況を把握する。

3 全学アドミッション・ポリシー：全学AP(入学受入れの方針)

大阪経済大学は、教育目標に定める多彩な職業人を育成するため、次のような意欲と能力を備えた者を受け入れる。

■ 全学AP1

- 入学後の学修に必要な基礎学力を有する者
- 人文・社会科学系の大学で学ぶ上で必要となる、高等学校等における国語、数学、英語、社会等の知識を修めている者。

■ 全学AP2

- 主体的に学ぶ素養をもち、その能力をさらに高めることに意欲をもつ者
- 学内外の諸活動に積極的に取り組み、能動的に学問に触れ、知識を深めることに意欲を持つ者。

■ 全学AP3

- 多様な人々と協働しながら学び、議論を行うことに意欲をもつ者
- 他者と積極的にコミュニケーションを図り、互いを認め合い、切磋琢磨することに意欲をもつ者。

このような者を受け入れるために、以下の入学試験において公平かつ適正に選抜する。

【総合型選抜】

- 本学の指定する競技種目において、全国大会等で優秀な成績を修めた者などに対し、調査書や小論文、口頭試問によって評価する。
- また、専門課程の高等学校において、本学の指定する資格取得で成果を上げた者に対し、調査書、資格、小論文によって評価する。

【学校推薦型選抜】

- 学校内における諸活動において顕著な成果を上げた者や、本学の指定する資格を取得した者等に対し、各種の入試制度において、調査書や小論文、口頭試問、基礎素養検査などを組み合わせて評価する。

【一般選抜】

- 高等学校等における学習成果を測るべく、学力試験に基づき本学での学びに求められる基礎学力を評価する。

【社会人入試・国際留学生入試】

- 就業経験等のある者や外国籍の者などに対し、書類審査や口頭試問などによって本学での学習意欲を評価する。

4 アセスメント・プラン

大阪経済大学は、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの3つのポリシーに基づき、機関レベル(全学)、教育課程レベル(学部・学科)、科目レベルで学修成果を以下の手法を用いて測定している。

また、これらの手法に基づき検証された結果を教育支援・学修支援に活用する。

■ 1. 機関レベル(全学)

全学のポリシーに基づいて、学生の卒業率、就職状況、休学・退学率、卒業時アンケート、単位修得状況・GPA、外部機関によるアセスメントテストなどから学修成果の達成状況を把握する。

■ 2. 教育課程レベル(学部・学科)

各学部のポリシーに基づいて、学生の卒業率、就職状況、休学・退学率、卒業時アンケート、単位修得状況・GPA、カリキュラムマップ、外部機関によるアセスメントテストなどから学修成果の達成状況を把握する。

■ 3. 科目レベル

英語プレイスメントテスト(英語科目)、授業評価アンケート、単位修得状況、シラバスに記載された到達目標などから学修成果の達成状況を把握する。



教育ビジョン

自ら学びをデザインできる学生を生み出す

教育ビジョンに基づく2024年度事業計画の「現状および成果」をご報告いたします。

I 予測困難な時代を生き抜く力の涵養

(1) 全学統一初年次教育プログラムの推進

2024年度事業計画	現状および成果
全学DPを踏まえた入門科目整備に向けて検討を行う。	全学共通教育協議会を開催して現状と課題を報告し、ワーキンググループを立ち上げ、4回の会合にて議論を行った。そして、ワーキンググループ報告を全学共通教育協議会で報告、それをもとに議論を行い、全学共通教育委員会にて報告を行った。

(2) 全学共通科目(外国語科目・広域科目)の在り方の検討

2024年度事業計画	現状および成果
学部の特門科目との関係性を踏まえた全学共通科目改正案について検討を行う。	全学共通教育協議会を開催して現状と課題を報告し、ワーキンググループを立ち上げ、4回の会合にて議論を行った。そして、ワーキンググループ報告を全学共通教育協議会で報告、それをもとに議論を行い、全学共通教育委員会にて報告を行った。

(3) 高大接続教育プログラムの検討

2024年度事業計画	現状および成果
高等学校と連携した入学前教育を実施する。	経営学部の執行部および高大連携入試提携校の一部とそれぞれにヒアリングを実施。また、早期合格者に対して年内での入学前交流会を開催し（約200人の申込）、今後に向けたプログラム検討のベースを整備した。

(4) リメディアル教育（スポーツ評価型選抜入学者フォロー含む）の推進

2024年度事業計画	現状および成果
学習支援環境を整備する。	ラーニング・コモンズにSCTLを併設し、アドバイジング・デスクを設置した。また、ラーニング・コモンズ SAを継続して育成（9名）し、ライティングを中心にパソコンの操作、学びの相談等の学習面におけるピア・サポートを行った。
スポーツ評価型選抜入学者向け学習サポートを検討する。	学生の意見を集約でき、学生同士も学びや成長について考えることができるカリキュラムコンサルティングをキャリア科目の範囲で計画中。スポーツ評価型選抜入学の学生の意見を分析できるように進めている。また、ライティングセミナーにより書く力の養成も図っている。このように、スポーツ評価型選抜入学者に対しては、キャリア科目で進路選択の視野を広げること、今後の学びに必要な書く力を養成することを行っており、それらを生かして卒業とより良い進路選択につながる支援となることを意図している。
入学段階でのアドミッション・ポリシーの到達度把握と分析を行う。	2022-2024年度入学生のAP到達度についてはGPSAcademicの独自設問でデータ収集し、新入生の自己評価を把握。AP1の自己評価がAP2・3のそれと比較して低い傾向にあることが確認できることから、現状の入学前教育をリメディアルの要素からあらためて検討を開始した。

(5) 図書館およびラーニング・コモンズ利用（ピア・サポート活動を含む）の推進

2024年度事業計画	現状および成果
【教務部】 ピア・サポーターをはじめ、学内外の多様な人が参画するラーニング・コモンズイベントを開催する。	ラーニング・コモンズのプレゼンエリアで、ピア・サポーターの定例会や授業、各種イベント等多くの利用があった。その中でも評価指標のイベント数は、予約使用件数全体の3割を占めた。特に想定しているイベント内容は基より、広報課のプレス懇談会やドラフト会議、パブリックビューイング等、学生の帰属意識向上にもつながる効果あるイベントが開催された。
本を媒介とした人と学びをつなぐワークショップを開催する。	2024年度4月に導入した「ほんのれん」は、5月に設置記念イベント「体験会」を開催し、教職員16名、学生6名、計22名が参加（アンケート・大変よかった：83%）。その他、キャリア授業やインターンシップ生の受入れ等でも活用実践した。また、「ぴあのわ」の学生セッションでほんのれんを紹介し、学外にもPRするとともに、学生ファシリテーター育成のため、学外へも積極的に派遣した。
【研究支援・社会連携部】 学生が図書館を学内の居場所として認識し、本や図書館を身近に感じるような仕組みづくりを行う。	改装後の1階はさまざまなタイプの席やコーナーがあり、学生はそれぞれ好きな場所を見つけている様子である。ラーニング・コモンズとなった1階西側を多くの学生が利用しているのと同時に、東側に滞在する学生も明らかに増加している。11月時点での前年同月比（4月～11月）で、入館者数は128.5%と増加した。滞在時間については入退館ゲートを入れ替えた2023年9月以降のデータしかないため、現時点では比較ができない。
入館者数に対して本の貸出数が少ないため、入館した学生が本を借りるよう、仕掛けを施す。	1階東側は改装前から書架の多い場所であるが、改装後は閲覧席が増え滞在する学生も増加しており、多くの学生達が書架の近くで過ごしている。学生に人気の本屋大賞、読書ララーレビューの本等を最も見やすい位置に配架、ラーニング・コモンズ側にも本の展示をし、できるだけ多くの本が多くの学生の目に触れるように工夫した。11月時点の前年同月比（4月～11月）で、貸出冊数は105.6%と増加した。

(6) 国内外大学との相互連携・交流活動の充実

2024年度事業計画	現状および成果
派遣留学生を増やし、かつショートプログラムによる交流機会を増やす。	派遣留学生:2か国3名、認定留学生:3か国8名、短期語学研修:5か国39名を送り出した。また、OUE's Horizon Summer Programを実施し5か国13名の学生を受け入れるとともに、カナダ・ヨーク大学からのインターンシップ生によるEnglishTalkを実施し交流機会を増やした。
国際交流センター（仮）の設置と効率的な運営を行う。	学園のグローバル化推進のため国際交流センターが設置された。センター運営会議が15回開催され、OUE's Horizon Summer Program(13名の短期留学生の受け入れ)、カナダインターンシップ生受け入れ(春学期2名、秋学期2名)、留学生バディ制度等の業務が改善、検討、新設された。また、スローガン(Connecting The World Through OUE)を設定するとともに、海外学生向けPR動画と英文パンフレットの新規作成を実施しグローバル化推進に寄与した。
交換協定校の増加を検討する。	国連平和大学欧州平和開発センター、キーン大学(米国)トロイ大学(米国)と新たに、一般協定、学生交換協定を締結した。また、上海対外経済貿易大学とダブルディグリー制度を新たに設けた。
英語で実施する授業およびカリキュラム化に関する調査・検討を行う。	OUE's Horizon Summer Programを7月2日から11日まで開催し、英語での専門科目の授業を9コマ、日本語講座を6コマ実施した。
外国語学習機会を多様化する。	カナダ・ヨーク大学からのインターンシップ生によるEnglishTalk、英語カフェ、韓国語カフェを開催し、初心者から上級者まで気軽に外国語会話を学習する機会を持った。新規学習機会として、中国語カフェを実施した。これは、交換留学生によるもので、交流の促進にもつながった。

(7) 多言語による学術系イベントや授業等の充実

2024年度事業計画	現状および成果
グローバル科目の履修促進を図る。	コマ数では前年比1.5倍、履修者数では1.1倍と一定の成果は見られた。

II 学びの循環を機能させる仕掛けづくり

(1) 全学・学部・研究科3ポリシーおよびカリキュラムの点検と改善

2024年度事業計画	現状および成果
【経済学部】 教授会で全学および経済学部3ポリシーについて、年1回以上検討する。	全学および経済学部の3ポリシーとカリキュラムマップを教員に配布し、チェックした（2月14日教授会）。
経済学部カリキュラムについて、チェックする。	- 履修系統図と教育プログラム規程を配布し、チェックした（2月14日カリキュラム委員会&教授会）。 - データサイエンスプログラムの申し合わせの改正を行った（2月14日カリキュラム委員会&教授会）。 - グローバル人材プログラムの現状をFD（Faculty Development）で報告し、課題を議論した（1月10日）。
各授業の修得状況をチェックし、問題があれば検討・改善する。	- 科目別成績GP分布のデータを執行部で共有し（5月14日）、各授業の修得状況を確認した。その結果、必修科目においてクラス間で分布のバラツキが確認されたため、ミクロ経済学基礎を2025年度から共通のシラバス・教材・評価・試験とする改善を行った（11月1日&29日カリキュラム委員会&教授会）。 - 必修科目（基礎演習Ⅰ・経済学入門）の合格率・成績分布・出席率について可視化し確認した。その結果、経済学入門の一部のクラスで、合格率の異常が確認されたため、担当教員から事情を説明頂いた。また、再履修クラスの状況も確認した（11月1日&29日カリキュラム委員会&教授会）。 - 成績評価方法を含めシラバスチェックを行った（2月執行部実施）。 - 基礎演習Ⅰに指定校推薦（教育プログラム枠）入学者や留学生が集中的に配属されるクラスを設ける等、教育プログラムへの挑戦を促す仕組みを導入した。
【経営学部】 教員が3つのポリシーを共通理解し、連携して質の高い教育に取り組むことができるように、学部FDを定期的に開催する。	教員の3つのポリシーに関する共通理解と連携強化を目的として、学部FDを2回実施した。1回目は教育補助予算の使途に関する説明会、2回目は経営学部教員2名によるゼミナールでの先進的な取り組みの紹介であった。これらの学部FDを通じて、質の高い教育提供に向けた有意義な情報共有と意見交換が行われ、参加者からも理解を深められたとの評価を得た。
【情報社会学部】 学部3ポリシーの点検と改善を行う。	学部3ポリシーについては、履修のてびき、Web、教授会(4月)等で周知している。学部執行部会議で点検と改善の検討を行い、その結果を教授会(11月)で報告、共有している。
カリキュラムマップ等の活用を行う。	カリキュラムマップについては、履修のてびき、Web、教授会(4月)等で周知し、学生の履修やカリキュラムの検討に活用している。点検結果はアセスメントレポートで総括し、次年度のシラバス作成の際にカリキュラムマップの見直しを行っている。
シラバスの第三者チェックを行う。	シラバスの第三者チェックでは、カリキュラム・ポリシーとシラバス作成基準、カリキュラムマップに照らして学部執行部が個別シラバスのチェックを行っている。修正が必要な個所については指摘し、フィードバックを受けて多くの教員がシラバスの改善に取り組んでおり順調に機能している。
【人間科学部】 学部執行部にて継続的に3ポリシーの検証を行い、教授会において検証の機会（学部FD）を年1回以上設ける。	基礎演習Ⅰの内容の見直しとマニュアル作成を行った。共通シラバス導入の初年度だったため、担当教員全員を対象にアンケート調査を実施し、授業内容と運用の両面から課題を整理した。これらの課題をもとに、2025年度に向けた改善に取り組んだ。（例：読む・話し合うの内容が不足している、PCが苦手な学生への対応策等）



2024年度事業計画	現状および成果
【国際共創学部】 学部FDにおいて、全学・学部3ポリシーの理解を深め、新たな取り組みを検討する。	年度当初に学部FDとして文科省申請書類をもとに学部3ポリシーの確認を行った。そして2024年10月4日より教授会およびそれに引き続く全学部教員の打合せ実施後に、原則として毎回学部独自のFDを継続して実施してきた。教員相互が、それぞれの主な研究内容を報告するとともに、学部教育等での問題意識や関心事項の共有等を進めており、それを下地として3ポリシーの理解を深め、新たにアカデミックスキルⅠ・Ⅱや国際共創入門等の実施方法の改善等の取り組みを検討した。
【経済学研究科】 学びの循環を機能させるため、3つのポリシーについて検討する。	3つのポリシーについて、2025年1月10日執行部会議にて検討したが、改善点は見当たらなかった。
【経営学研究科】 2024年度からの新カリキュラム体系について教育の質向上・質保証委員会や研究科委員会にて点検を行い、必要があれば改善する。	新規科目の追加、定年による担当者の変更等、いくつかの変更を行った。問題の指摘等も特にない。
年度ごとの効率的な履修モデルの更新方法について検討を行い、ルール化する。	新規追加科目の履修モデルの反映は行い、全体としての更新ルールについては教育の質向上・質保証委員会で議論を継続中である。
【経営情報研究科】 ナンバリング・システム導入を検討する。	研究科3ポリシーを基にカリキュラムツリーを変更し、履修の手引きへの掲載を検討した。
成績評価基準の導入を検討する。	執行部で実施の検討をしたが、導入には至らなかった。
【人間科学研究科】 ポリシーに沿ったカリキュラムの編成ができていないかチェックする。	新規科目の追加、定年による担当者の変更等、いくつかの変更を行った。研究科委員会で特に問題等なかった。

(2) 教学マネジメントのための学修成果可視化・活用の推進

2024年度事業計画	現状および成果
【経済学部】 学修成果に関するデータ分析・可視化を行い、教育改善・支援につなげる。	- 必修科目（基礎演習Ⅰ・経済学入門）の合格率・成績分布・出席率について可視化し確認した。その結果、経済学入門の一部のクラスで、合格率の異常が確認されたため、担当教員から事情を説明頂いた。また、再履修クラスの状況も確認した（11月1日&29日カリキュラム委員会&教授会）。 - 必履修科目の学修成果のデータ比較を行い、クラス間で分布のバラツキが確認されたため、ミクロ経済学基礎を2025年度から共通のシラバス・教材・評価・試験とする改善を行った（11月1日&29日カリキュラム委員会&教授会）。 - 入試科目別の学修成果のデータ比較を行い、執行部で入試制度改革の検討に活用した（4月24日執行部会議）。 - 演習応募に関する把握・可視化を通じて、学生への周知や定員の設定等で対策を行い、所属率が改善した（91%→93%）。 - 履修希望者数と定員数の把握を行い、2025年度の世界経済史と統計学基礎の開講クラス増を行った。 - 教務部と連携し、教育プログラムの現状（修了者や修得者）について可視化を行い、KVCや指導教員を通じて学生への周知・奨励・支援を行った。
【経営学部】 学生の資格取得状況を把握し、資格補助制度の充実化を図る。	学生のキャリア形成を支援するため、カリキュラムに関連する経営学・法学系資格の受験料補助制度を設けている。2022-23年度に対象資格を拡充し、2024年度は学部必修科目や演習でチラシを配布して制度の周知を図った。その結果、2024年度はのべ18名の学生が本制度を利用した。特に宅地建物取引士や外務員（一種）といった難易度の高い資格において、制度利用者が増加傾向にある。
【情報社会学部】 アセスメントレポート（学部レベル）を作成し、学修成果の達成状況を把握する。	アセスメント・プランに基づき学修成果の測定・可視化を行い、11月にアセスメントレポート（学部レベル）を作成し、学修成果の達成状況を把握している。通算卒業率や就職状況等から、学修成果の達成状況はおおむね良好である。
学部独自のアンケート調査により、学修成果の達成状況を把握する。	学部独自のアンケート調査として、情報社会学部学生意識調査を1月に実施し、学修成果の達成状況を把握するとともに、カリキュラム改善のための基礎資料としている。2024年度調査では、95%の学生が情報社会学部に来て良かった(そう思う/どちらかといえばそう思う)と回答している。
【人間科学部】 成績不振学生に対して、演習担当教員を中心とした指導体制の構築とその仕組みづくりの確立を目指しながら、学生への援助・指導を行っていく。	基礎演習ⅠⅡを必修科目としたことにより、再履修クラスが発生した。再履修クラスでは、当該授業のシラバス内容と合わせて個別で面談する機会を設け、学生一人ひとりの理解度や課題に応じた支援を行った。
成績不振学生の発生原因について教学IR推進室、SCTLのデータ集計結果を用いて分析する。	SCTLデータと合わせて、入学時の選抜方式別に学生の成績状況を検討した。その結果を踏まえ、スポーツ評価型選抜学生の学力と意欲の向上に向けて、2025年度新たなプログラムを構築することを決定した。
【国際共創学部】 単位履修状況・成績状況を分析し、教育の改善につなげる。	春学期終了後に、全体としての学生の修学状況の傾向を分析して全学部教員と共有するとともに、学部初年次教育であるアカデミックスキルⅠや国際共創入門の修学状況等についても情報共有した。秋学期（1年間）終了後にも同様の機会を持ち、アカデミックスキルⅡやハワイ研修等の修学状況等について情報を共有し、学部としての教学マネジメントの改善策等を検討した。
【経済学研究科】 学修成果がはっきりわかる院生の業績の在り方について議論し、業績公開を進める。	院生の業績公開について、2025年1月10日執行部会議にて検討し、学修成果がわかる院生の業績評価の在り方に課題があると認識された。
【経営学研究科】 教学IRデータの活用について検討する。	教学IRデータベースに関し、新たな課題が散見されたため質向上・質保証委員会および研究科委員会で議論を試みる準備中である。

2024年度事業計画	現状および成果
修士論文・特定課題研究要旨集の発行を継続し、産業界等の関係団体に配布し、産学学術連携の構築を図る。	要旨集を発行し、展示会（診断士の日）で配布した。また、連携、親睦がある大阪診断士会や大阪シティ信用金庫に配布予定である。
【経営情報研究科】 学修成果に関するデータを用いた学生指導・支援への活用を行う。	院生の成績をポータルで把握しながら、学生指導にも活用している。加えて、ゼミナール学会発表活動補助金の申告により、学生の学修成果を把握し、支援を実施した。
【人間科学研究科】 大学院教育にふさわしい学修成果可視化について検討する。	ループリックの内容を執行部で確認した。
【企画部】 教学IRを推進する上で必要となる規程を整備する。	2024年11月28日に行われた教学IR推進室運営会議において、「教学IR推進室規程」第2条（目的）および第3条（事業）について見直しを行い、改正に向けて議論を始めた。なお、規程の整備ではないが、事務部署が保有する各種データを整理・集約するためのデータカタログの作成に着手した。
カリキュラムマップや学生の単位修得状況に基づき、レーダーチャート等により試行的に学生の学修成果を可視化する。	学生の学修成果を可視化するため、ディプロマチャート（試行版）を作成した。
IRに関する業務フローを整理する。	全国23大学（国公私立）のIR推進体制に関してHP等を中心に調査を行った。また、他大学（1校）について、IR推進体制に関するヒアリング調査を行った。

(3) 学内外のネットワークやICTを利用した教育（Edtech）の推進

2024年度事業計画	現状および成果
BYOD（Bring Your Own Device）導入について検討を行う。	先行してBYODを導入している国際共創学部の状況を確認し、問題点等の把握に努めた。
オープンな教育リソースやICTを活用した授業等を普及させる。	FDに関する部分としては「Teamsの機能紹介」「生成系AIの活用と留意点」をテーマにそれぞれ全学FDで取り上げた。また、3回目の開催となったデータサイエンスコンペについては今回6グループが参加。統計系の科目履修を促す他、その科目の履修者に対してコンペへの参加を促す等授業との連携を実施。今後予定しているメタバースプログラムについても検討を開始した。

(4) 企業・各種団体との連携授業やPBL（Project-Based Learning）の充実

2024年度事業計画	現状および成果
【研究支援・社会連携部】 企業・各種団体との連携事業の支援および立案・実施を行う。	ANA総研、大阪府経営合理化協会、かみしんプラザ、サーキュラーコットンファクトリー、豊岡劇場、株式会社ハヤブサ等、多くの企業・各種団体との連携事業を企画し、実施した。また、新たに大阪ススポーツみどり財団との連携協定を締結した。
【教務部】 学内PBLの支援を行う。	SCTL事業「DAIKEI創発プロジェクト」も3年目となり、今年は、過去最高の15プロジェクトが参加し、教員2名とSCTL教職員が各プロジェクトをサポートした(2022年2件、2023年3件)。今回は学生が個人申し込みでグループ活動に参加する等、何かやりたいという学生がより多様な形で活動できるように配慮した。2月には、2024年度を総括する報告会がポスターセッション形式で開催された。

Ⅲ 多様な価値観が活きる学びの場の提供

(1) 入試制度改革の検討

2024年度事業計画	現状および成果
【入試部】 志願者確保のため、入試制度見直しの継続的な検討を行う。	- 学部AO入試：ビジネス法学科を新設した。 - 指定校推薦：国際共創学部が日本語学校向けも含めて新設した。 - 学部AO入試：経済学部の2026年度入試からの新設を決定した。
【経済学部】 新たな総合型選抜入試を検討する。	2023年度におけるAO入試検討ワーキンググループの答申に基づき、執行部案を作成し、教授会で意見聴取を経て、2026年度入試（2025年度実施）からAO入試を導入することを決定した（7月12日教授会）。 - その後、新たにAO入試ワーキンググループを設置し、入試方法の詳細を検討した（10月23日&11月6日&11月13日）。
女性・近畿圏外出身者・留学生等の増加に資するよう、入試制度の検討および入試広報の強化を行う。	- 入学者に占める割合に関して、女性が17.0%、近畿圏外出身者が21.8%、留学生が1.2%（9名）であった。 - 模擬講義等を実施した（高校へ出張：6回、オープンキャンパス：4回、大学見学会：1回）。 - ダイレクトリーチを用いて、近畿圏以外（北陸・中国・四国）の受験生への訴求活動を実施し、近畿圏よりも高い開封率が記録された。 - 経済学に対する理解を深めてもらうための動画を作成した。 - インスタグラムを用いてゼミ活動の発信を行った（1月23日までで58件を投稿）。

2024年度事業計画	現状および成果
【経営学部】 過去の実績をもとに高大連携校の見直しと充実を図る。	6月に連携高校の教員を対象とした高大連携入試説明会を開催し、意見交換を実施した。8月のオープンキャンパスでは、連携高校の生徒向けの入試説明会とワークショップを開催。ワークショップには9校から55名の生徒が参加し、当初の予想を上回る盛況となった。12月には高大連携入学者事前学習会を実施し、合格者向けの説明会とワークショップが好評を得た。さらに、連携高校を含む6校への教員訪問も行った。 連携高校からの入学実績は15校30名となっている。また、2025年度に向けて神島高校と新たに連携協定を締結した。
学部独自の入試の導入や充実のあり方を検討する。	経営学部のアドミッション・ポリシーに基づき、ビジネス法学科において新たにAO入試（募集人員10名）を実施し、2025年度に16名が入学予定である。いずれの学生も、法律文書・文献の読解を通じて、法的思考力、バランス感覚、批判精神を養い、ビジネス社会に新たな価値を創造したいという意欲を持っており、入学後の活躍が期待される。
【情報社会学部】 特色ある総合型選抜入試として、学部AO入試を実施する。	2024年度入試に引き続き、2025年度入試において学部AO入試を実施した。募集人員20名のところに65名の出願者数があった。一般入試とは異なるタイプの生徒が多くみられ、入学後のゼミナール等での活躍が期待される。
学部の入試広報を検討する。	学部内に広報ワーキンググループを設置し、学部紹介パンフレットの作成、基礎ゼミナール学生に向けたアンケートの実施等の活動を行い、2コース4領域に関わる学部の強みを積極的に広報するためのコンテンツ作成に取り組んだ。
【人間科学部】 2024年度には3回目となる学部AO入試について、過去2回の入学生の入学後の状況を把握する。学生生活全般における課題があれば、AO入試のあり方に反映させ、必要であれば改善を図る。	AO入試入学者の成績状況の収集、およびゼミ担当教員からの情報収集を行い、現状を把握することに務めた。授業時間外のゼミ活動に積極的に参加する傾向がある一方、退学者がいることが明らかとなった。
【国際共創学部】 学部独自の指定校入試を検討し実施する。	入試部と連携し、入試会議での議論を経て、2025年度向け入試より指定校入試を導入した。特に学部独自の試みとして、日本語学校を指定校とした他、グローバル（国際）コースを持つ高校をターゲットとして指定校に加えた。これらの結果として、指定校入試は外国人3名を含む25名の入学者を確保し、当初設定した定員と同数という結果を得ることができた。
学部志願者増加のための情報収集と分析を行う。	学部志願者増を図る前提として、教授会で入試データを共有し状況把握を行った。また、本年度7月に主に学部執行部メンバーを中心に、グローバル（国際）コースを持ち、本学に関心をいだく可能性が高いと思われる高校12校を手分けして訪問し、学部の説明、ヒアリング等を実施した。
【経済学研究科】 論理的に考察し、自身の考えを的確に表現する思考力と表現力を持った学生の入学を促進するため、入試方法・3つのコース・試験科目について検討する。	2024年10月4日研究科委員会において、留学生のベーシックコースの日本語能力条件を追加すべきとの議論が出た。これに対応するため、2025年1月10日研究科委員会において、審査基準を実際に追加することについて合意を得た。
【経営学研究科】 大学院入試の方法について、教育の質向上・質保証委員会や研究科委員会にて点検を行い、必要があれば改善する。	入試の度に、継続的に意見を求めて反映を行った。2024年度は制度的な改善を求めるような問題の指摘はなかった。
【経営情報研究科】 入試定員を再検討する。	研究科執行部および研究科委員会において検討を行ったが、2024年度は現状維持とすることで合意した。
【人間科学研究科】 多様な学生に対応した入試制度のあり方を検討する。	人間共生専攻では、リカレント教育として社会人を対象とした入試制度の在り方を2025年1月10日研究科委員会で提示した。社会人入試の充実は、入試部や大学院校務協議会と協議し、早期に秋学期入試の導入を目指す方向である。また、2024年度より厚生労働省の教育訓練給付金制度（一般教育訓練）を導入し、社会人入試の補完を図った。今後社会人入試の志願者増加が期待できる。 臨床心理専攻では、今後の検討課題として各専攻定員の在り方を2025年1月10日研究科委員会で提示した。

(2) 全学的リカレント教育の推進

2024年度事業計画	現状および成果
	第6期生へのアンケート結果は以下の通りであり、指標を達成している。回答者24名（未回答0名）
社会人を対象とし、特定の学部によらない中小企業診断士登録養成課程を充実させる。	「1年間の学びに対する満足度」
	【5】 大変満足している 21名
	【4】 どちらかと言えば満足している 3名
	【3】 どちらとも言えない 0名
	【2】 どちらかと言えば不満である 0名
	【1】 大変不満である 0名
	「入学前と比較した自身の成長度」
	【5】 明らかに成長している 20名
	【4】 どちらかと言えば成長している 3名
	【3】 どちらとも言えない 1名
	【2】 どちらかと言えば成長していない 0名
	【1】 全く成長していない 0名

(3) 多様な学生の受け入れの推進

2024年度事業計画	現状および成果
【入試部】 要配慮受験生の受験機会確保のための配慮を行う。	・商工系1件、学部AO入試1件、指定校推薦2件、公募推薦5件の対応を行った。 ・一般選抜の対応も継続して行う。
留学生の国籍多様化推進に向けた取り組みを行う。	5～6月に計4回 留学生、日本語学校教員向けの進学相談会に参加。国際部職員にも同行してもらい、入学後の支援内容等の説明も行った。
近畿圏外の受験生獲得に向けた取り組みを行う。	・進学相談会参加全81ヶ所うち、近畿圏外の進学相談会には33ヶ所参加した。参加エリアは石川、福井、岡山、広島、山口、福岡、熊本、鳥取、島根、徳島、香川、高知、愛媛 ・本学独自開催の大学説明会は高松、岡山、和歌山で開催した。
【経済学部】 障がい学生および要配慮学生に対するサポートを充実させる。	・教務部作成の合理的配慮に関するフロー図や配慮願フォーマットを学部執行部および教授会で確認した（1月28日執行部会議&2月14日教授会）。
留学生に対するサポートを充実させる。	教務部資料を執行部で共有し、以下の対応を行った。 ・基礎演習Ⅰで留学生9名を2つのゼミ（5名と4名）に集中させ、学習環境の改善を行った。 ・交換留学生5名を受け入れ、学生の希望に応じたゼミに振り分けることで、学習・生活環境を整備した。 ・カナダ・ヨーク大学のインターン生2名を受け入れ、9名の教員が実習を引き受けた。 ・サマープログラムで3名の教員が英語での授業を実施した。
教員のダイバーシティ意識を高める。	・学部FD「グローバル人材プログラムの現状と課題」（報告者：馬場智子&重光美恵）を実施し、指定校推薦入試（教育プログラム）を通じて入学した学生の学びの現状を教員間で共有し、教育プログラムの今後のあり方について検討を行うと共に、教員のダイバーシティ意識の向上をはかった（1月10日）。
女性・近畿圏外出身者・留学生等の増加に資するよう、入試制度を検討する。 グローバル人材プログラムを充実させる。	・入学者に占める割合に関して、女性が17.0%、近畿圏外出身者が21.8%、留学生が1.2%（9名）であった。 ・2023年度におけるAO入試検討ワーキンググループの答申に基づき、執行部案を作成し、教授会での意見聴取等を経て、2026年度入試（2025年度実施）から学部AO入試を導入することを決定した（7月12日教授会）。 ・その後、新たにAO入試ワーキンググループを設置し、入試方法の詳細を検討した（10月23日&11月6日&11月13日）。 ・教育プログラムについて、チラシ配布（基礎演習）、動画作成、インスタグラムによる情報発信、指定校（教育プログラム枠）入学者向け説明会（6月27日&7月16日）、認定書授与を行った。 ・グローバル人材プログラム科目である海外実習においてフランスを新設し、韓国・タイと合わせて33名の学生が参加した（韓国：14名、タイ：9名、フランス：10名）。[参考：2023年度は合計26名] ・グローバル人材PBLで留学生アシスタント制度を導入し、学部予算での支援を行った。
【経営学部】 チュータールームで多様な学生のためのイベントを企画する。	2024年度のチュータールームは、学生の学び合いの場を創出し、学部の学修コミュニティを強化する点で成果を上げた。学びの悩み相談室、社会派映画鑑賞講座、経営学深掘り講座の3つのテーマで開講され、特に経営学深掘り講座ではのべ99名（春秋合計23回開講）の学生が参加した。社会人学生と第1部学生の交流が活発に行われる等、多様な学生間の交流の場としても効果的に機能している。
【情報社会学部】 教員のダイバーシティ意識の向上のため、FDを実施する。	多様な学生の受け入れに関するFD（「高等教育機関における学習支援の現状と課題」）が全学FDとして10月に開催され、情報社会学部教員も参加し理解を深めた。
【人間科学部】 AO入試、スポーツ評価型入試、および指定校推薦入試による入学生の学生生活状況を把握し、彼らが学部の多様性にどのような貢献をしているのか検証する。その結果を入試方式を検討する際に反映させる。	多様な強みと課題をもつ学生に柔軟に対応できる学びの場の在り方について、執行部会議およびカリキュラム委員会で継続的に議論している。具体的には、AO入学者は授業時間外のゼミ活動への積極的な参加が見られる一方で、スポーツ評価型入試入学者の学習支援や学習意欲の向上に向けた対策が必要であるといった点等が議論となった。
【国際共創学部】 外国籍学生増加のための入試制度の拡充とサポート体制を充実させる。	2025年度入試より日本語学校6校を指定校として入試を実施し、3名（予定）の入学者を確保した。昨年度入学者留学生（中国籍3名）を含めて、これら学生については、ハワイ研修参加状況等を含めてモニターし、適宜教授会等で状況の共有を進めた。特に国際共創学部では、4年次に卒業研究が必須となっているため、留学生の日本語の語学力についても共有を進めた。
障がいを持つ学生、要配慮学生への支援を検討する。	全学の規程や取り組みの通り、本学部においても必要な対応をとる。2025年度入学予定者1名について既に関連する連絡を受けており、今後必要な対応を検討、実施する。
【経済学研究科】 研究者・高度専門職業人等のキャリアパスや出身国等のバックグラウンドといった多様な学生を受け入れるため、入試方法・コースについて検討する。	2024年9月6日研究科委員会において、社会人院生を増やすために長期履修制度の導入について議論をした。また、2024年11月29日研究科委員会において、上海の大学からの院生を受け入れるために大学院共同学位プログラムの導入について議論をした。
【経営学研究科】 社会人学生や外国人留学生の受け入れ人数を増やすべく、社会人向けセミナーや異文化交流セミナーの開催や企業への働きかけを行う。	北浜で社会人向けセミナーを、夏季・冬季と2回、開催した。留学生院生の参加も見受けられた。
【経営情報研究科】 多様な学生に対するサポートを充実する。	執行部、指導教員間における情報共有の徹底および在学生からの意見聴取を実施した。
【人間科学研究科】 リカレント教育や留学生向け教育の充実を図る。	東淀川区役所主催「東淀川ワンダーランド『Welcome Party 新歓祭～みのりめぐり～』」が本学で開催。留学生2名（2年1名、研究生1名）、社会人2名（特定技能在留資格）が参加。高齢者向けに「カラダとココロの健康チェック」を実施。はじめて高齢者と関わる院生は、日本語のコミュニケーションの大切さを認識した。また、健康チェックを通じ、身体と心理のフレイルの進行度を理解することができた。

(4) ダブルディグリー・ジョイントディグリー制度の検討

2024年度事業計画	現状および成果
他大学の調査を行い、制度案について検討を行う。	- 先行して大学院での導入が決まり、その受入れに向けた対応が進んでいる状況である。一方、学部での導入については、まずは大学院での事例で経験値を積み上げ、それを今後の参考としていく。 - 本制度について検討を行った。その結果、2024年度に上海対外経貿大学国際商務外国語学院(以下当該大学)と、『大学院共同学位プログラムに関する覚書』を締結予定である。これにより、2025年度秋学期から当該大学の大学院生を本学経済学研究科へ受け入れることが可能になる。当該大学とは既に一般交流協定・学生交換協定を締結済みで、これまで本学と学生交換を行っている。

研究ビジョン

知の“結接点”となる

研究ビジョンに基づく2024年度事業計画の「現状および成果」をご報告いたします。

Ⅳ 多彩な研究者が集い、交わる場の形成

(1) 分野横断的な研究の推進

2024年度事業計画	現状および成果
分野横断的研究課題に対する研究者間のマッチングを支援する。	2024年度は、20件（7月から12月末現在）の民間財団助成公募案内をメールにて配信したが、分野横断的研究課題に該当する案内はなかった。

(2) 国際学会・学会全国大会・国際会議の積極的な誘致

2024年度事業計画	現状および成果
国際会議等の受入支援体制を整備する。	2025年4月に国際会議（30名規模）の開催を予定している。

(3) 積極的な外部研究費の獲得

2024年度事業計画	現状および成果
科研費を含む競争的資金の獲得を支援する。	2025年度科研申請にあたり、採択される調書づくりをテーマに申請調書作成勉強会を実施し（7/19）、参加者は14名であった。応募機会選択に関する勉強会の実施には至っていない。また、2025年度科研申請調書全件（申請課題数49件）について、形式を含めチェックを行った。

(4) 産官学連携・地域、社会の課題解決プロジェクトの推進

2024年度事業計画	現状および成果
企業や地域の課題と教員の研究をマッチングさせる仕組みについて検討する。	ブラウンバックセミナーを試験的に4回開催した。昼休みの35分を利用して、気軽に参加できるセミナーを志向した。

(5) 学内研究費・出張費等の見直し

2024年度事業計画	現状および成果
普通研究費および学会出張費の在り方を見直す。	2024年度研究会議において、学会出張費を廃止し、その支給額を普通研究費に割り振ることで両制度を統一する旨を理事会に提案し、承認された。2025年度研究費より施行される。

V 研究成果・資料の積極的な発信

(1) 研究成果のアウトリーチ活動の推進による発信力強化

2024年度事業計画	現状および成果
【企画部】 他大学の研究アウトリーチ活動調査と、それに基づく予算、人員体制を含めた計画書を作成する。	広報課にて他大学の研究アウトリーチ活動調査を行っている。報告書をまとめる段階には至っていない。
【研究支援・社会連携部】 研究成果・資料の公開を促進する。	2024年度中に「大阪経済大学オープンアクセスポリシー」および「大阪経済大学リポジトリ管理・運用規程」の制定を予定している。

(2) 研究所・センター等からの発信強化

2024年度事業計画	現状および成果
【中小企業・経営研究所】 「中小企業季報」の質向上を図るべく、編集委員会の設置と査読体制の開始を検討する。	2023年度は途絶えていた編集委員会を組織し、4回開催した。特別研究費の受託者を編集委員として、中小企業季報の規定改定および位置づけについて検討した。ウェブサイトの更新を頻繁に行い、検索エンジン対策および最適化を行った。これにより「中小企業」での検索結果は、Googleでは2位、Bingでは1位の地位を当研究所のホームページは得ている。
中長期的に研究所が取り組むべき研究分野を検討する。	特別研究費により、経営学および経済学からの学際的な方向性を持つ研究チームが組織されている。研究費の助成によって、学術的な貢献が見込める。特別研究費受託の謝辞が入った研究業績も継続的に発信される見込みである。
【日本経済史研究所】 研究会活動により研究成果を発信する。	経済史研究会を5回開催し、6名の研究者が報告を行った。そのうち、研究所員4名、特別研究所員1名が報告を行った。
刊行物により研究成果を発信する。	『経済史研究』第28号を刊行した。14件の研究成果を収録し、そのうち研究所員5件、特別研究所員4件の研究成果を掲載した。
公開講座により研究成果を発信する。	黒正塾として寺子屋を5回、飛脚問屋井野口屋記録重要文化財指定記念講演会を1回開催した。そのうち、研究所員および特別研究所員が各1回を担当した。
経済史研究の発展に貢献するデータベースの構築と公開を行う。	『経済史文献解題』データベースの情報更新のため、2023年に刊行された474誌の学術雑誌と223冊の専門図書の内容を検討した。
古文書室所蔵史料を整理しその成果を発信する。	旧大和郡山藩「吉田家文書」の目録完成・公開に向けて2023年度に引き続き資料整理を実施した。研究所所蔵史料である「京都万覚」の翻刻を『経済史研究』第28号（2025.1刊行）に掲載した。刊行後はJ-stageを通じて電子公開を行う（2025.3予定）。

社会実践ビジョン

商都大阪の原動力となる

社会実践ビジョンに基づく2024年度事業計画の「現状および成果」をご報告いたします。

Ⅵ 事業承継、起業を中心とする中小企業支援のハブの構築

(1) 中小企業支援のハブの構築

2024年度事業計画	現状および成果
修了生（主に企業内診断士）を対象とした資格更新のための実務従事について検討を行う。	実務従事については全国各地での開催が必須であることが分かり、コスト等の面から実施を見送った。一方で、大学院経営学研究科の企業診断実習を修了生が科目等履修生として受講することで資格更新のポイントを得られないかの検討を進めている。
他の中小企業支援機関とは異なる高等教育機関である本学らしい中小企業支援策を検討する。	PMI普及に関し積極的に取り組みを進めている埼玉県中小企業診断協会に所属する5期修了生と連携しPMI普及に関するセミナーを検討し、2025年度の予算要求を行った。



(2) 学生の起業マインドの醸成

2024年度事業計画	現状および成果
大経大アントプレナーシップ塾（ENT塾）における起業関心者層の掘り起こしとアントレプレナーシップの醸成を行う。	フェーズ1、2、3においてそれぞれ8名、6名、2名の学生が参加し、起業家からのメンタリング、ビジネスプランコンテストへの出場、大学内に新規オープンした飲食店における飲食経営の実践等を実施した。学校法人立命館が主催する「第21回学生ベンチャーコンテスト2024 Powered by RIMIX -THE FINAL PITCH-」にフェーズ2の参加学生が出場し、5組のファイナリストに選ばれた。
ENT塾に続くビジネスプランコンテスト開催や資金援助等の起業に関する支援策の実施について検討する。	起業関心学生に関する支援策を事務局にて検討した。また、経営学部主催のスタートアップシンポジウムを開催し、ENT塾参加学生以外にも広くアントレプレナーシップの醸成を図った。

Ⅶ 地域社会の核となる場を形成

(1) 地域社会における学生の多様な学びの実践

2024年度事業計画	現状および成果
地域や企業等との連携事業に参画するゼミや授業の増加のため、新設予定の社会連携センターにて連携事業での公募制度を確立する。	学外から紹介のあった複数の連携事業について、全教員に案内し、いずれも複数の教員から参画の意思表示があった。これまで社会連携事業に取り組んだことの無かった教員のゼミによる参画がある等、徐々に社会連携事業の認知度向上と参画が広がりつつある。

(2) 地域社会との交流の深化

2024年度事業計画	現状および成果
【研究支援・社会連携部】 既存連携先との連携事業を継続し発展させる。	本学の所在する大阪市東淀川区では区民まつりや東淀川みらいEXPO等に協力した。その他、大阪府交野市とは交野マラソンの集客施策検討、豊岡市合橋地区とは現地の小・中学生並びに高齢者との交流、和歌山県白浜町とは役場職員採用のためのPR動画の作成等学生を中心とした連携事業を実施した。また、奈良県香芝市との連携協定を2024年度内に締結予定である。
【学生部】 既存連携先との連携事業を継続し発展させる。	既存の連携先である大阪府能勢町教育委員会、井高野小学校、小松小学校、別府小学校との連携の他、新たに上牧デイサービスセンター、豊中市立庄内西小学校、泉北支援学校等からの依頼を受け、体育会系クラブ、文化系クラブ、サークルに所属する学生の協力を得て、近隣のみならず大阪府の広範囲に亘る機関との連携を深めることができた。

大学運営・組織ビジョン

居心地の良い学びの場を形成する

大学運営・組織ビジョンに基づく2024年度事業計画の「現状および成果」をご報告いたします。

Ⅷ 学びを誘発する空間・制度のデザイン

(1) 新学部と定員増学部の発展促進

2024年度事業計画	現状および成果
【経済学部】 学生の主体的活動への支援を行う。	以下の活動と支援を通じて、学部の発展促進をはかった。 - ゼミ課外活動（社会連携貢献：5回、合同ゼミ：4回、ゼミ大会・コンペ：7回）を行った。 - 特別演習について、教員に開講案内を行った（2月14日教授会）。開講数は10クラスであった。 - データサイエンスプログラムについて、春学期1名（初級・中級・上級の3件）の認定を行い、秋学期1名（1件）の申請があった（最新情報待ち）。 - 資格統計（統計検定）について、春学期は3級3名、2級7名の単位認定を行った（秋学期は最新情報待ち）。 - 資格英語（TOIEC）について、春学期はⅠで13名、Ⅱで4名の単位認定を行った（秋学期は最新情報待ち）。 - 社会調査士について、社会調査士協会が指定するカリキュラム科目を新規開講した。 - 学部予算での支援を行った（合同ゼミ報奨金：30,000円、学外大会参加補助：10名程度【確認中】、統計検定2級合格者への給付：5名【インターンシップ課】、ゼミ活動費援助5,000円：30ゼミ【760名分】）。 - 現在、経済学部長賞の対象者の検討を行っている。

2024年度事業計画	現状および成果
【経営学部】 研修や講演会等、講義以外での学びの機会を企画する。	9月に地域ビジネス研修を実施し、13名の学生が参加した。和歌山県田辺市での実地研修を含む5日間のプログラムでは、企業や行政と連携し、田辺市のゲストハウス運営に関する企画立案や地元起業家との座談会等を実施した。 学部主催で2つの講演会（「どうなる不動産市場―展望と課題―」「スタートアップシンポジウム―社会課題と向き合う起業家の道―」）を開催した。両講演会とも実務家、学生、卒業生等約100名が参加し、有意義な学びの機会となった。
【情報社会学部】 定員増申請の計画に基づき学部専門科目を開講する。	定員増申請の計画に基づき、予定していた専門科目をすべて開講し、順調である。
ゼミナール特別補助金制度を活用し、活発なゼミ活動を行う。	ゼミナール特別補助金の申請数は6件であった。2024年度もフィールドワークやインタビュー調査による沖縄社会の社会学的研究や、福祉事業所との連携・メタパースによる販売実践、路上観察をテーマにした冊子の作成・出店等、活発なゼミ活動が行われた。
【人間科学部】 定員増による学生の学修レベルの変化を教学IR推進室、SCTLのデータ集計結果を用いて分析する。	指標のデータからは、定員増による大きな問題は生じていないと考えられる。しかしながら、2025年から開始される教職課程「養護教諭一種」においては実習スペースの確保が課題となる見込みである。また、2024年度においても、A館3階の実験室の整備不足により、実験系授業（心理・スポーツ）が実施できなかったという課題が示された。
【国際共創学部】 学部の広報活動を通じて、高校生への学部の知名度向上に取り組む。	学部独自のホームページを継続発展させていくとともに、広報用グッズ（クリアファイル）の作成とそのオープンキャンパスや高校訪問における活用、学部パンフレットの内容改訂等を実施した。入試部による調査、オープンキャンパスの相談でもハワイ研修への関心の高さがうかがえたこともあり、今後、ハワイ研修の実際の様子等を含めた素材がさらに集まることから、それらを活用したパンフレットやホームページの充実等を図る。
シンポジウム等を実施し、一般社会への学部の知名度向上に取り組む。	2025年3月に、第2回国際共創シンポジウムを外部講師を招いて実施した。これは、本来的には来年度入学者の入学前教育の一環としてのものであるが、社会的にも意義のある内容であり、また、特にグローバル系の大学・学部を目指す高校生にも関心の高い内容であると思われることから、グローバル（国際）コース等を持つ高校関係者にも戦略的に声かけを行うことで、学部の知名度向上や学生募集にも資する形で実施した。
学部の特徴、強みを分析し、PRポイントを明確化する。	継続的に実施している学部FDの蓄積の上に、1年生を対象とした授業の実施、学部教員の相互理解、学生の反応（特にハワイ研修からの帰国後の様子等をモニタリング）を共有するとともに、学部理念、カリキュラムを再確認し、学部の特徴、強み、PRポイント、要改善点等について検討し共有した。

(2) 大学院の活性化

2024年度事業計画	現状および成果
【経済学研究科】 学年を限定しない形式で、院生が研究報告を行う機会を新設し、外部研究会への参加を促進する。	日韓次世代学術フォーラム・第21回国際学術大会1名、第7回デジタル・カレンシー研究会（第4回祝賀サマーセミナー）1名、第96回証券経済学会全国大会「院生セッション」1名、2024年度（第89回）社会政策学会関西西部会1名の報告があった。
【経営学研究科】 定員充足率を維持する。	定員充足率は維持されている(103%)。
博士後期課程設置を検討する。	議論を行い、博士後期課程設置へ向けて計画を進めた。
【経営情報研究科】 研究科改組への検討を行う。	研究科執行部および研究科委員会において検討を行い、2023年度から統一課題でFDを実施し、2024年度には日本語学校等の訪問による現状把握とFDによる意思統一を実施し今後について議論した。なお、今年度は昨年同様に日本語学校訪問を主に学生充足を目指し、研究科のさらなる活性化について考えることを合意した。
【人間科学研究科】 多様かつ実践的な専門分野が学べる教育環境の可視化を検討する。	2024年7月25日（木）18時30分～20時30分 畿央大学大学院健康科学研究科の高取克彦教授のゼミ生と大阪経済大学人間科学研究科の高井逸史教授のゼミ生と合同でゼミ発表を実施した。本学の教育環境を広くPRすることができた。
産学公連携事業の周知ならびに推進を検討する。	研究科委員会で産学公連携事業の情報提供をアナウンスした。産学公連携事業の情報を共有する必要性の理解が進んだ。

(3) 戦略的広報の立案と実行

2024年度事業計画	現状および成果
広報中期計画を修正する。 本学における戦略的広報の定義と教職員への周知を行う。	ブランド力分科会で今後の大学の方向性について議論されているところであり、広報中期計画を立案する段階に至っていない。

(4) 100周年記念事業に向けた取り組みの推進

2024年度事業計画	現状および成果
理事会と情報共有を行いながら創立100周年記念事業プロジェクトを発足させる。	理事会で進めているproject100+（ブランド力分科会および教学分科会）の各会議体で議論を進めている。2025年3月に中間報告を行う予定である。



(5) 魅力あるキャンパスの整備

2024年度事業計画	現状および成果
E館建替等、創立100周年におけるキャンパス全体像の基本構想を検討する。	project100+（3分科会）および100周年記念事務室開設準備の計画等、推進内容を踏まえて、キャンパス整備の検討を進める。

(6) 学際的な学びを誘発するための他大学との連携・統合の必要性についての検討

2024年度事業計画	現状および成果
大学・学部間連携等さまざまな可能性・選択肢を検討する。	2024年9月25日の学長会議において、大阪電気通信大学との連携により、工学系分野の授業を本学でも展開し、文理融合教育を実現できるよう議論を始めた。また、2025年1月17日には大阪電気通信大学の学長と連携について議論を行った。

IX 教職員のさらなる躍進を促す環境の整備

(1) 教職員の役割分担と教職協働の見直し

2024年度事業計画	現状および成果
2024年度より稼働する新しいセンター、会議体を含め、業務遂行状況等の検証を行う。	2025年2月7日の学長会議において、2024年度より稼働した新しいセンター等の業務遂行状況について意見交換を行った。

(2) 時代の趨勢に応じた労働条件の改善

2024年度事業計画	現状および成果
夜勤対応部署の実情把握、超過勤務の削減、ならびに部署ごとの繁忙閑散に対応する労働時間制度の検討を行う。	夜間学部の定員縮小等に伴い、いわゆる夜間帯（18時以降）における学内外からの担当部署への問合せもほぼ皆無となった。そのような実情に照らし、主に教学部門において、当初の窓口閉室時間（21:10）を前倒しにする等の対応を自主的に行き、運用変更に伴う動向を注視している。なお、部署ごとに超過勤務時間の長短が如実に表れているため、要員配置の見直しを進めている。

(3) コロナ禍の知見を踏まえた職員の魅力的なワークスタイルの創出

2024年度事業計画	現状および成果
テレワーク制度を確立する。	コロナ禍以降、教職員の間で在宅勤務に対する認識、理解が進み、育児や介護、看護等を主な理由としてテレワークを希望する声が増えている。現在は個別の状況に照らして許可制による暫定的な運用を行っているが、テレワークに関する規程を整備し、明確な枠組みの中で制度を利用する教職員が生産性を高めながら自律的に仕事を遂行し、職場内の公平性に配慮した運用を目指している。

(4) 最適なガバナンス体制の構築

2024年度事業計画	現状および成果
【企画部】私学法改正に伴う、寄附行為変更の認可申請および関連作業、手続きを遅滞なく進める。	理事会で設置された寄附行為変更作業チームにて、計11回の会議を経て寄附行為および関連規程の改正・制定案を作成した。評議員会に対して中間報告および最終案についての意見聴取を行い、9/26理事会において改定案を承認。文部科学省への認可申請をし、12/19付で認可された。理事・評議員の選任手続きを行う選任委員会に関する規程等の関連規程の一部は12/17理事会において制定等を承認した。
【総務部】役職者権限の見直しと権限移譲を促進させる。	事務組織の役職者権限は、「学校法人大阪経済大学事務部門における役職者の職務に関する規程」で定められ、当該規程に基づいて職務権限を行使している。人事評価の一部については、部長から課長に職務権限を委譲する流れが徐々に定着しつつある。

(5) コンプライアンスの徹底

2024年度事業計画	現状および成果
ハラスメント防止について、ソフト面、ハード面から検討し、実行に移していく。	2024年度、「学校法人大阪経済大学ハラスメント防止に関する規程」と「学校法人大阪経済大学教職員懲戒手続規程」を制定し、運用を開始した。また、啓発活動の一環として、2014年度から毎年、ハラスメント防止を目的とした研修を本法人に勤務する全教職員を対象に実施している。この研修では、高等教育機関ならではの特性を考慮し、特にアカデミックハラスメント防止にも重点を置いた内容を提供するように工夫をしている。

(6) 職員の日常業務の推進・効率化

2024年度事業計画	現状および成果
【企画部】教授会等各種会議議事録作成の効率化を行う。	やってみようプロジェクトを活用して情報システム課と連携し、AIを活用した議事録作成自動化に向けて議論を開始した。
事務所移転に伴い保管スペースを削減することでペーパーレスを促進する。	2024年12月時点で前年比20％削減できた。
【総務部】業務のデジタル化および部内研修の実施と部内コミュニケーションの強化に取り組む。	人事課例として業務の一部処理、季節的業務の一部をRPA活用による省力化を進め、課内の業務効率化に取り組んだ。業務の省力化を実現する過程で処理工程も見直すことになり、工数の削減と処理の単純化が促進された。また情報システム課や若手職員が中心になりAI等の活用例を部長会で報告、共有した。情報共有の手段として部内MTG、または課内MTGの定期的な開催を推進する。専門的な部内研修は、一部の部署において実施した。
【財務部】教育研究用システムを更新し、新システムを2025年4月に稼働させる。	次期システム検討会議での検討結果に基づき、NTT西日本を導入業者として選定した。サーバシステムは、クラウド化をさらに推進し、信頼性と可用性を向上させることができた。今後の学生のBYOD（Bring Your Own Device）導入を見据え、ゼミ室の固定式PCやプロジェクトを、容易に移動できるノートPCや大型モニタに置き換えた。また、BYOD環境で活用できる授業支援システムを試験的に導入し、今後の本格的なBYOD実施に向けて実証実験を行う環境を整備した。
インターネットからの新たな脅威に備え、ネットワークのセキュリティを強化する。	インターネットに漏洩したアカウント情報について、都度検知するシステムを導入して、日々監視運用している。既存ユーザ情報の漏洩が発覚した場合、本人に即時連絡を取り、パスワード変更する等迅速に対応を行う。事務ネットワークにおいては、通信を監視し、AIにより不正な通信をすぐに検知するシステムを導入している。さらに2024年度はMicrosoft365上での動きを検知する機能を追加し、セキュリティのさらなる強化を図った。
新たなICT技術を活用し、業務の効果や効率を高めるシステムを導入する。	事務システムのファイルサーバをクラウドのファイルシステムへ移行した。これにより可用性と信頼性が向上すると同時に、重要ファイル類のBCP対策を実現した。マイクロソフト社の生成AIであるCopilotを試験導入し、一部の部署で業務フローの改善を行った。2025年度に向けては、「やってみようプロジェクト」を立ち上げ、事務部門全体でAI、DXの力を借りて効率化を進める。
2025年10月の本稼働に向けて電子承認、ペーパーレス、電子帳簿保存法、インボイス制度に対応した新財務システムへの移行準備を進める。	2026年度予算編成時期（2025年秋頃）からの稼働に向けて、2024年度中に対応すべき事項を消化することができた。
【入試部】各業務の複数担当制による負担の軽減と平準化を進める。	人事異動後の新たな担当割りによる業務負担の平準化は概ねできている。しかしながら、専任職員の2名減員により、昨年比での一人当たりの業務量の増加はあり、時間外労働時間は、11月までの時点では、前年を上回ってしまっている。
【教務部】部門方針に基づき業務を推進し、併せて効率化を図る。	新カリキュラム移行、定員増を経て、2024年度国際共創学部開設を迎え、事務組織としてはSCTL事務室を統合した。そんな状況の中、部門方針・部署計画を順調に進め、併せて業務の効率化・機械化や学部と大学院の共通化等改善を図った。超過勤務においては、SCTLメンバーがやや多いものの、それ以外の者は2/3から半分程度、最大減は前年度比7割強減となっており、業務の推進・効率化においては高く評価できる結果となった。この改善理由としては、担当経験年数による慣れに加え、業務負担状況を踏まえた分担の見直しや業務の合理化・効率化（例：追試験や成績に関する質問書の書面・口頭申請からForms申請への変更）等が挙げられる。
【国際部】保管書類をデータ化する。	紙で保管していた過去データ・資料をすべてPDF化した。
学生申請業務を電子化する。	出入国在留管理局の手続き業務をオンライン化し、在留資格認定証明書交付申請と留学生の受入れ開始・終了報告業務をオンラインで行えるようにした。留学生管理のシステム化を行った。
【学生部】業務量に合わせた勤務体制を構築し、業務を効率化する。	夜間帯、土曜における勤務については、現状の業務量を踏まえて1つの事務室を閉室にするともに、事務室閉室時における事故発生時の対応や連絡先についても、事務室前に掲示することとした。結果、繁忙期における対応者の数を増やすことによって、利用者の利便性向上や休暇を取得しやすい環境を構築した。
【進路支援部】相互研鑽により業務推進力を向上させる（カウンセリングのスーパービジョン実施・自部署以外のイベント参加等）。	全職員同士の面談について相互チェックを行い、自身のスキルの客観視に努め、質向上に努めた。イベントについては、人事課とグループディスカッション講座、広報課とキャリアコモンズイベントを開催。現在、学生相談室とのコラボイベントを検討中。
【研究支援・社会連携部】各担当者間、各課間の相互協力により業務の推進・効率化を行う。	各担当者間、各課間では、細かな相互協力が実施されており、現時点（2025年1月末）での残業時間は微減（昨年比▲7時間）となった。



(7) 教職員間の創発促進

2024年度事業計画	現状および成果
教職員の交流を促すスペースの設置や、 機会の提供を検討する。	キャンパスの在り方について、管財担当理事が招集する会議において継続的に議論を行っている。障害者差別解消法の改正・施行により、SDとして合理的配慮の研修を教職協働で行った。退職記念懇親会については、退職者への労をねぎらう教員・職員等による余興を行い盛況裡に終了した。また名誉教授懇親会の開催も2025年3月に開催した。

(8) 多様な人材の採用・育成と活躍の促進

2024年度事業計画	現状および成果
有期雇用制度の抜本的な見直し、無期転換者の処遇改善と戦略的な人材育成を行う。	嘱託職員（期限付）の雇用期間を1期3年（更新なし）から2期5年（1回更新可）への変更を進めている。就労期間の延長により安定した雇用の実現、キャリアの深化に伴う本法人へのより一層の貢献が期待される。無期転換者の待遇改善についても引き続き検討を進めている。

X 財源の多様化と業務の効率化を通じた財務基盤の強化

(1) 財源の多様化

2024年度事業計画	現状および成果
【財務部】 資金運用をより効率化し、受取利息・配当金収入を増加させる。	2024年度の受取利息・配当金収入が2024年度当初予算比100.8%となり、目標を達成することができた。
【総務部】 寄付の常態化・多様化を促進し、大学におけるステークホルダーとの関係を強化する。	寄付の使途・種類等の定義は、特定公益増進法人の認可を受ける際の寄付金募集要綱に明記しており、「教育研究の振興ならびに奨学金の充実とキャンパス整備」を目的として、4項目挙げている。低額寄付や遺贈等、新たな寄付の整備に企業や大学から情報収集を行い、2025年度からシステムの導入を目指している。システムの整備とともに大樟会や後援会と連携を強化したい。

(2) 経営目標の設定とそれに基づく大学経営の推進

2024年度事業計画	現状および成果
事業活動収入における学費収入の割合を減少させる施策を検討するため、他大学調査を行う。	東京経済大学、大阪電気通信大学、追手門学院大学にヒアリングを実施した。どこも課題点は同じであることを共有した。



1 決算の概要（※予算を除く記載金額は、千円未満を切捨処理しているため、合計および差異等の額が一致しない場合がある。）

1 貸借対照表関係

資産の部は、前年度末に比べて、有形固定資産が100,089千円減少、特定資産が107,041千円増加、その他の固定資産が62,208千円増加、流動資産が231,207千円増加し、資産の部合計は300,368千円増加の47,541,784千円となった。負債の部は、前年度末に比べて、固定負債が2,760千円増加、流動負債が257,068千円増加し、負債の部合計は259,829千円増加の4,379,780千円となった。純資産の部は、第1号基本金が492,471千円の組入れ、第2号基本金は100,000千円の組入れおよび第1号基本金への振替△443,183千円となり、基本金は前年度末に比べて265,144千円増加の44,141,760千円となった。翌年度繰越収支差額は、224,604千円減少の979,756千円支出超過となり、純資産の部合計は40,539千円増加の43,162,003千円となった。

ア 貸借対照表の状況と経年比較

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
固定資産	40,154,575	40,776,440	41,064,733	43,817,750	43,886,911
流動資産	6,304,340	6,286,041	6,293,916	3,423,664	3,654,872
資産の部 合計	46,458,915	47,062,481	47,358,650	47,241,415	47,541,784
固定負債	2,345,288	2,309,876	2,277,583	2,215,855	2,218,615
流動負債	1,593,712	1,615,024	1,866,258	1,904,095	2,161,164
負債の部 合計	3,939,000	3,924,901	4,143,842	4,119,951	4,379,780
繰越収支差額	232,041	440,686	111,677	△ 755,151	△ 979,756
純資産の部 合計	42,519,915	43,137,580	43,214,808	43,121,464	43,162,003
負債及び純資産の部 合計	46,458,915	47,062,481	47,358,650	47,241,415	47,541,784

イ 財務比率の経年比較

比率名	算 式	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	全国平均 (2023年度) ^(注1)	評価基準 ^(注2)	本学評価 ^(注3)
運用資産余裕比率 ^(注4)	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	3.5	3.7	3.5	3.2	3.1	2.0	△	○
前受金保有比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	467.2	459.8	401.8	217.9	236.6	390.9	△	×
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	109.4	109.9	109.2	105.4	106.3	75.9	△	○
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	94.4	94.5	95.0	101.6	101.7	97.3	▼	×
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	395.6	389.2	337.2	179.8	169.1	267.1	△	×
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	9.3	9.1	9.6	9.6	10.1	13.3	▼	○
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	91.5	91.7	91.3	91.3	90.8	88.2	△	○
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100	100	99.9	99.9	99.7	97.5	△	○

注1 全国平均：日本私立学校振興・共済事業団発行の「令和6年度版 今日の私学財政」に掲載されている「令和5年度財務比率比較表（大学法人） 医歯系法人を除く」から引用

注2 評価基準：△：高い値が良い、▼：低い値が良い、～：どちらとも言えない

注3 本学評価：○：全国平均より高い評価である、×：全国平均より低い評価である、～：どちらとも言えない

なお、この本学評価は、令和5（2023）年度の全国平均と令和6（2024）年度の本学の数値を比較した結果である。

注4 運用資産余裕比率の単位：(倍)

2 資金収支計算書関係

収入の部では、前年度繰越支払資金を除く収入額が12,970,759千円となり、予算に比べて715,244千円の増加となった。学生生徒等納付金収入が予算に比べて16,384千円の増加、手数料収入は85,205千円の増加、寄付金収入は21,401千円の減少、補助金収入は174,116千円の増加、雑収入は20,266千円の増加、前受金収入は18,246千円の増加となった。

支出の部では、翌年度繰越支払資金を除く支出額が12,782,739千円となり、予算に比べて428,584千円の減少となった。人件費支出が87,939千円の減少、教育研究経費が117,053千円の減少、管理経費支出が82,225千円の減少、施設関係支出が29,411千円の減少、設備関係支出が509,190千円の減少、資産運用支出が753,384千円の増加となった。

ア》 資金収支計算書の状況と経年比較

	(単位：千円)				
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	6,600,394	6,498,710	6,441,731	6,804,445	7,194,751
手数料収入	354,623	358,842	356,730	367,351	440,353
寄付金収入	58,908	21,682	120,878	14,180	18,598
補助金収入	866,221	1,114,476	997,779	1,221,453	1,243,947
資産売却収入	1,300,000	500,000	1,200,000	3,800,000	3,300,000
付随事業・収益事業収入	59,523	42,261	32,851	31,818	31,786
受取利息・配当金収入	68,620	63,284	65,681	78,241	103,833
雑収入	189,645	140,036	238,669	208,845	252,843
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,326,977	1,348,527	1,542,961	1,527,086	1,485,884
その他の収入	612,231	153,641	975,040	149,967	552,288
資金収入調整勘定	△ 1,345,125	△ 1,401,751	△ 1,432,340	△ 1,628,310	△ 1,653,527
前年度繰越支払資金	6,200,000	6,200,070	6,199,999	6,200,000	3,328,165
収入の部 合計	16,292,021	15,039,781	16,739,982	18,775,080	16,298,924
支出の部					
人件費支出	3,982,767	3,956,022	4,105,773	4,320,267	4,677,656
教育研究経費支出	2,359,671	2,132,302	2,478,921	2,748,715	2,875,022
管理経費支出	541,845	576,171	621,170	793,878	735,183
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	263,323	502,627	961,943	544,289	438,566
設備関係支出	318,062	138,330	155,537	305,905	483,110
資産運用支出	2,196,325	1,473,794	2,211,422	6,718,873	3,867,622
その他の支出	750,113	324,616	264,015	264,967	257,092
資金支出調整勘定	△ 320,157	△ 264,084	△ 258,802	△ 249,981	△ 551,515
翌年度繰越支払資金	6,200,070	6,199,999	6,200,000	3,328,165	3,516,185
支出の部 合計	16,292,021	15,039,781	16,739,982	18,775,080	16,298,924

イ》 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

	(単位：千円)				
科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入 計	8,119,209	8,150,663	8,077,414	8,627,695	9,176,310
教育活動資金支出 計	6,883,719	6,664,496	7,205,865	7,862,861	8,287,862
差引	1,235,489	1,486,167	871,548	764,833	888,447
調整勘定等	199,154	45,823	181,431	15,087	△ 6,001
教育活動資金収支差額	1,434,644	1,531,990	1,052,979	779,920	882,445
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入 計	191,781	62,058	987,175	59,494	457,416
施設整備等活動資金支出 計	1,475,034	1,503,943	2,118,766	5,250,412	3,468,344
差引	△ 1,283,253	△ 1,441,884	△ 1,131,591	△ 5,190,917	△ 3,010,927
調整勘定等	△ 323,540	△ 67,617	△ 1,236	△ 41,684	222,334
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,606,793	△ 1,509,502	△ 1,132,828	△ 5,232,601	△ 2,788,592
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 172,149	22,487	△ 79,848	△ 4,452,680	△ 1,906,147
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入 計	1,485,535	589,951	1,290,286	3,905,301	3,419,325
その他の活動資金支出 計	1,313,316	612,510	1,210,437	2,324,455	1,325,158
差引	172,219	△ 22,558	79,849	1,580,846	2,094,167
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	172,219	△ 22,558	79,849	1,580,846	2,094,167
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	70	△ 71	1	△ 2,871,834	188,020
前年度繰越支払資金	6,200,000	6,200,070	6,199,999	6,200,000	3,328,165
翌年度繰越支払資金	6,200,070	6,199,999	6,200,000	3,328,165	3,516,185

ウ》 財務比率の経年比較

(単位：％)									
比率名	算式	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	全国平均 (2023年度) ^[注1]	評価基準 ^[注2]	本学評価 ^[注3]
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	17.7	18.8	13.0	9.0	9.6	12.7	△	×

注1 全国平均：日本私立学校振興・共済事業団発行の「令和6年度版 今日の私学財政」に掲載されている

「令和5年度財務比率比較表(大学法人) 医歯系法人を除く」から引用

注2 評価基準：△：高い値が良い、▼：低い値が良い、～：どちらとも言えない

注3 本学評価：○：全国平均より高い評価である、×：全国平均より低い評価である、～：どちらとも言えない

なお、この本学評価は、令和5(2023)年度の全国平均と令和6(2024)年度の本学の数値を比較した結果である。

3 事業活動収支計算書関係

事業活動収入全体は9,301,530千円となり、予算に比べて289,596千円増加となった。経常収入(教育活動収入と教育活動外収入の合計)は予算に比べて281,491千円増加し、特別収入は8,105千円増加となった。

事業活動支出全体は9,260,990千円となり、予算に比べて305,310千円減少となった。経常支出(教育活動支出と教育活動外支出の合計)は予算に比べて376,959千円減少し、特別支出は86,556千円増加となった。なお、基本金組入額は265,144千円となった。

この結果、経常収支差額は予算比658,450千円増加の114,108千円の収入超過、特別収支差額は78,451千円減少の73,569千円の支出超過で、基本金組入額を含めた当年度収支差額は224,604千円の支出超過、翌年度繰越収支差額が979,756千円の支出超過となった。

ア》 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)						
	科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動収支	学生生徒等納付金	6,600,394	6,498,710	6,441,731	6,804,445	7,194,751
	手数料	354,623	358,842	356,730	367,351	440,353
	寄付金	58,763	21,413	11,916	13,949	18,635
	事業活動収入の部 経常費等補助金	861,548	1,089,764	996,015	1,201,634	1,238,722
	付随事業収入	59,523	42,261	32,851	31,818	31,786
	雑収入	189,645	141,041	239,054	209,705	254,343
	教育活動収入 計	8,124,499	8,152,032	8,078,300	8,628,904	9,178,591
	人件費	3,966,945	3,972,655	4,125,524	4,310,582	4,680,417
	事業活動支出の部 教育研究経費	3,231,218	3,001,488	3,369,111	3,649,700	3,695,062
	管理経費	595,336	632,758	679,381	849,997	792,807
教育活動外収支	徴収不能額等	3,704	287	340	0	29
	教育活動支出 計	7,797,204	7,607,189	8,174,357	8,810,280	9,168,316
	教育活動収支差額	327,294	544,843	△ 96,056	△ 181,376	10,275
	受取利息・配当金	68,620	63,284	65,681	78,241	103,833
	事業活動収入の部 その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入 計	68,620	63,284	65,681	78,241	103,833
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	事業活動支出の部 その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出 計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	68,620	63,284	65,681	78,241	103,833
特別収支	経常収支差額	395,914	608,127	△ 30,375	△ 103,134	114,108
	資産売却差額	460	190	4,210	200	0
	事業活動収入の部 その他の特別収入	17,777	33,647	123,076	29,126	19,105
	特別収入 計	18,237	33,837	127,286	29,326	19,105
	資産処分差額	7,657	24,299	19,683	19,536	92,674
	事業活動支出の部 その他の特別支出	564	0	0	0	0
	特別支出 計	8,221	24,299	19,683	19,536	92,674
	特別収支差額	10,015	9,537	107,602	9,790	△ 73,569
	基本金組入前当年度収支差額	405,930	617,665	77,227	△ 93,344	40,539
	基本金組入額 合計	△ 226,068	△ 409,021	△ 406,236	△ 773,485	△ 265,144
当年度収支差額						
前年度繰越収支差額		179,861	208,644	△ 329,008	△ 866,829	△ 224,604
基本金取崩額		52,180	232,041	440,686	111,677	△ 755,151
翌年度繰越収支差額		0	0	0	0	0
(参考)		232,041	440,686	111,677	△ 755,151	△ 979,756
事業活動収入 計		8,211,356	8,249,154	8,271,268	8,736,473	9,301,530
事業活動支出 計		7,805,426	7,631,488	8,194,040	8,829,817	9,260,990

1 財務比率の経年比較

(単位：％)									
比率名	算 式	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	全国平均 (2023年度) ^{注1)}	評価基準 ^{注2)}	本学評価 ^{注3)}
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	48.4	48.4	50.7	49.5	50.4	50.9	▼	○
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	39.4	36.5	41.4	41.9	39.8	36.6	△	○
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.3	7.7	8.3	9.8	8.5	8.7	▼	○
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	4.9	7.5	0.9	△ 1.1	0.4	4.2	△	×
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	80.6	79.1	79.1	78.1	77.5	72.9	注4	○
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	4.8	7.4	△ 0.4	△ 1.2	1.2	3.5	△	×
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入－基本金組入額}}$	97.7	97.3	104.2	110.9	102.5	106.1	注5	○

注1 全国平均：日本私立学校振興・共済事業団発行の『令和6年度版 今日の私学財政』に掲載されている「令和5年度財務比率比較表(大学法人) 医歯系法人を除く」から引用
注2 評価基準：△：高い値が良い、▼：低い値が良い、～：どちらとも言えない
注3 本学評価：○：全国平均より高い評価である、×：全国平均より低い評価である、～：どちらとも言えない
なお、この本学評価は、令和5(2023)年度の全国平均と令和6(2024)年度の大学の数値を比較した結果である。
注4 学生生徒等納付金比率の評価基準：安定的推移が望ましい
注5 基本金組入後収支比率の評価基準：100%前後が望ましい

2 その他 (※予算を除く記載金額は、千円未満を切捨処理しているため、合計および差異等の額が一致しない場合がある。)

1 有価証券の状況

- 種類、貸借対象表計上額、時価、差額等

(単位：千円)			
種 別	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	12,100,867	11,870,301	△230,565
金銭信託	5,200,000	5,689,979	489,979

2 借入金の状況

- 借入先、期末残高、利率、返済期限等
借入金はありません。

3 学校債の状況

- 発行年度、本年度末残高、利率、償還期限等
学校債は発行していません。

4 寄付金の状況

寄付金収入は32,515千円となり、前年度比9,258千円の増加となった。
内訳としては、教育研究に係る寄付金が18,635千円、施設設備寄付金が13,880千円となった。

5 補助金の状況

(単位：千円)					
種 別	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
一般補助	374,331	513,325	419,149	548,657	560,872
特別補助	53,148	55,140	30,615	38,120	40,633
合 計	427,479	568,465	446,434	586,777	601,505

6 収益事業の状況

私立学校法上の収益事業に該当する事業はありません。

7 関連当事者等との取引の状況

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	摘 要
株式会社経大サービス	寮の斡旋・運営・管理等	10,000千円	100%	委託料等 293,517千円	理事2名が取締役を兼務

8 学校法人間財務取引

学校法人間財務取引は行っておりません。

3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

学生定員増並びに学部設置進行中のため、教員増による人件費が学費収入増に先行して増加している他、物価高等を受けて諸経費全般が増加し支出超過となっているが、2027年度の完成年度時点では、財政的に安定する見込みである。今後も引き続き、安定した大学運営のために収入増加策を検討し実施する必要がある。

4 2024年度 入学金・学費金額一覧

【学 部】

(単位：円)						
入学年度	学 年	入学金	授業料	施設設備資金	情報機器利用料	合 計
2024年度	1	190,000	710,000	160,000	40,000	1,100,000
2023年度	2		710,000	140,000	40,000	890,000
2022年度	3		710,000	140,000	40,000	890,000
2021年度	4		710,000	140,000	40,000	890,000

(単位：円)							
入学年度	学 年	入学金	授業料	施設設備資金	教育充実費	情報機器利用料	合 計
2024年度	1	190,000	710,000	160,000	100,000	40,000	1,200,000

(単位：円)						
入学年度	学 年	入学金	授業料	施設設備資金	情報機器利用料	合 計
2024年度	1	150,000	350,000	80,000	20,000	600,000
2023年度	2		350,000	80,000	20,000	450,000
2022年度	3		350,000	80,000	20,000	450,000
2021年度	4		350,000	80,000	20,000	450,000

【大学院】

(単位：円)					
入学年度	学 年	入学金	授業料	施設設備資金	合 計
2024年度	1	200,000	530,000	140,000	870,000
2023年度	2		530,000	140,000	670,000

(単位：円)					
入学年度	学 年	入学金	授業料	施設設備資金	合 計
2024年度	1	200,000	530,000	140,000	870,000
2023年度	2		530,000	140,000	670,000
2022年度	3		530,000	140,000	670,000